

令和2年度

門真市決算及び財政指標の  
審査意見書

門真市監査委員



門行監第44号  
令和3年8月4日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明  
同 岡本 宗城  
( 公 印 省 略 )

令和2年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	25

4. 財産及び基金 .....	27
(1) 公有財産について .....	27
(2) 物品について .....	30
(3) 基金について .....	30
5. 基金の運用状況 .....	31
(1) 水洗便所改造資金貸付基金 .....	31
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金 .....	32
 [決算審査参考資料] .....	 33～44

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

## I. 審査の対象

### 1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和2年度門真市一般会計決算
- ② 令和2年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和2年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和2年度門真市公共用地先行取得事業特別会計決算
- ⑤ 令和2年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算

### 2. 附属書類

- ① 令和2年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和2年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和2年度門真市財産に関する調書  
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

## II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和2年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法、その他関係法令の規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

## III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく資料、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

## IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和3年8月4日(水)

## V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で3億5,020万9千円の黒字（前年度3,221万円の赤字）となっており、単年度収支では4億8,356万3千円の黒字（前年度5億3,627万8千円の黒字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計の歳入面においては、自主財源は市税、繰入金等で減収となったが、財産収入、寄附金等で増収となり、依存財源では法人事業税交付金、地方交付税等で減収となったが、新型コロナウイルス感染症対策等の実施に対する国庫支出金が大幅な増収となり、歳入決算額は合計で724億7,684万5千円と前年度の563億9,041万8千円に比べ160億8,642万7千円の増収となっている。

歳出面においては、衛生費等が減少したものの、特別定額給付金給付事業、住宅市街地総合整備事業等の実施により総務費、土木費が増加し、歳出決算額は合計で720億4,891万5千円と前年度の561億9,551万3千円に比べ158億5,340万2千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は4億2,793万円の黒字（前年度1億9,490万5千円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が7,772万1千円（前年度1,359万2千円）あるため、実質収支は3億5,020万9千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は1億8,131万3千円の黒字であったので、単年度収支は1億6,889万6千円の黒字（前年度1億8,018万円の黒字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、保険料徴収率の向上や、歳出抑制などにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の3億59万5千円の赤字から973万9千円の黒字へと転じ、平成18年度に約58億円となった累積赤字が解消されることとなった。また、単年度収支は3億1,033万4千円

の黒字（前年度 3 億 5,498 万 1 千円の黒字）となった。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は 9,140 万 5 千円の黒字（前年度 8,707 万 2 千円の黒字）となっている。

都市開発資金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっている。

次に財政状況を表す主な指標をみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数（3カ年平均）は 0.700 となり前年度の 0.691 から 0.009 ポイント増加し、改善したが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 102.5% となり、前年度の 101.9% から 0.6 ポイント悪化し、依然として 100% を超えている状況である。今後も人口減少等による歳入減少が見込まれることから、早急な財政構造の弾力化に向けた改善が必要である。

なお、基金については、文化芸術振興基金や市営住宅建設基金等を取り崩したことにより、総額は 51 億 4,989 万 3 千円となり、前年度と比べ 5 億 5,351 万円の減少となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による企業等の事業活動の停滞及び離職や収入減少等による市税収入の減少、収入未済額の増加が懸念されるとともに、経済的に困難な状況にある市民や市内事業者への支援や、少子高齢化や公共施設の老朽化など市政を取り巻く環境への対応、多様化する市民ニーズへの対応等がより一層求められ、歳出増加も懸念される。

非常に厳しい財政状況の中、最小の経費で最大の効果を生み出し、市政の発展と市民福祉の向上を図り、健全な財政運営を維持されたい。

## VI. 審査の概要

### 1. 決算の規模

#### (1) 一般会計及び4特別会計

##### ①総計決算額

令和2年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	889億4,233万3千円
歳出	884億1,325万9千円
差引	5億2,907万4千円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	159億5,904万9千円 (21.87%) の増
歳出	154億1,135万7千円 (17.43%) の増となった。

##### ②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が39億7,846万7千円(一般会計から水道事業会計への繰出金9,439万8千円、公共下水道事業会計への繰出金17億2,120万3千円含む。)計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	867億7,946万7千円
歳出	844億3,479万2千円
差引	23億4,467万5千円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)-(ロ)	
一 般 会 計	72,476,845	—	72,476,845	72,048,915	3,978,467	68,070,448	4,406,397	
特 別 会 計	16,465,488	2,162,866	14,302,622	16,364,344	—	16,364,344	△ 2,061,722	
内 訳	国民健康保険事業	14,541,692	1,634,947	12,906,745	14,531,953	—	14,531,953	△ 1,625,208
	都市開発資金	402	402	0	402	—	402	△ 402
	公共用地先行取得 事業	76,800	76,800	0	76,800	—	76,800	△ 76,800
	後期高齢者医療 事業	1,846,594	450,717	1,395,877	1,755,189	—	1,755,189	△ 359,312
総 合 計	88,942,333	2,162,866	86,779,467	88,413,259	3,978,467	84,434,792	2,344,675	

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額9,439万8千円、公共下水道事業会計への繰出額17億2,120万3千円を含む。

一般会計から、4特別会計への繰出しは、21億6,286万6千円となっており、前年度と比較して2億7,760万3千円の減となっている。

### ③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式的収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E-F	
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=E	F	E-F	
一 般 会 計	72,476,845	72,048,915	427,930	77,721	350,209	181,313	168,896	
特 別 会 計	16,465,488	16,364,344	101,144	—	101,144	△ 213,523	314,667	
内 訳	国民健康保険事業	14,541,692	14,531,953	9,739	—	9,739	△ 300,595	310,334
	都市開発資金	402	402	0	—	0	—	0
	公共用地先行取得 事業	76,800	76,800	0	—	0	—	0
	後期高齢者医療 事業	1,846,594	1,755,189	91,405	—	91,405	87,072	4,333
総 合 計	88,942,333	88,413,259	529,074	77,721	451,353	△ 32,210	483,563	

一般会計、4特別会計を総計した収支は、5億2,907万4千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として7,772万1千円を必要とすることから実質収支は4億5,135万3千円の黒字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が3億5,020万9千円、国民健康保険事業特別会計が973万9千円、後期高齢者医療事業特別会計が9,140万5千円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

なお、公共用地先行取得事業特別会計及び都市開発資金特別会計は収支同額であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	2年度	元年度	30年度
基準財政需要額	千円 22,043,251	千円 21,319,099	千円 21,090,275
基準財政収入額	千円 15,812,664	千円 14,657,245	千円 14,637,434
単年度財政力指数	0.717	0.688	0.694
財政力指数 (3カ年平均)	0.700	0.691	0.694

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.700で前年度より0.009ポイント増加している。

②経常収支比率

過去3カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	2年度	元年度	30年度
経常一般財源収入	28,083,638	28,795,812	28,143,953
経常経費充当 一般財源	28,798,688	29,351,227	29,081,485
経常収支比率	102.5	101.9	103.3

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

当年度は、102.5%で前年度より0.6ポイント増加し、悪化している。

令和2年度決算において、5年連続で100%を超える状況にある。

### ③公債費負担比率

過去3カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	2年度	元年度	30年度
当年度発行額	4,860,729	4,855,558	3,084,304
元利償還額	4,231,584	4,187,561	4,144,510
元金	3,914,518	3,836,441	3,740,618
利子	317,066	351,120	403,892
年度末現在高	52,154,995	51,208,784	50,189,667
公債費負担比率	12.8	13.0	13.3

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、12.8%で前年度より0.2ポイント減少、30年度より0.5ポイント減少し、改善している。

## 2. 一般会計

### (1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	799億8,027万6千円
歳入	724億7,684万5千円 (予算現額に対する割合 90.62%)
歳出	720億4,891万5千円 (予算現額に対する割合 90.08%)

歳入歳出差引額は4億2,730万円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源7,772万1千円があるので実質収支は3億5,020万9千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億8,131万2千円の黒字であったため単年度収支は1億6,889万6千円の黒字であった。

### (2) 歳入決算の状況

予算現額	799億8,027万6千円
調定額	734億3,385万6千円
決算額	724億7,684万5千円

決算額の調定額に対する割合は98.70%で前年度の98.40%より0.30ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は90.62%で前年度の89.89%より0.73ポイント増加している。

歳入決算額は前年度の563億9,041万8千円と比べると160億8,642万7千円(28.53%)の増加となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市 税	18,151,402	18,746,272	18,229,782	25.15	100.43	97.24	431,160	473,329
地 方 譲 与 税	191,318	185,320	185,320	0.26	96.86	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	20,332	19,564	19,564	0.03	96.22	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	77,450	83,001	83,001	0.11	107.17	100.00	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,457	94,213	94,213	0.13	265.71	100.00	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	121,945	121,397	121,397	0.17	99.55	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,853,555	2,746,742	2,746,742	3.79	96.26	100.00	—	—
環 境 性 能 交 付 税	25,000	31,714	31,714	0.04	126.86	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	45,000	105,580	105,580	0.15	234.62	100.00	—	—
地 方 交 付 税	6,528,610	6,539,891	6,539,891	9.02	100.17	100.00	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,800	18,364	18,364	0.03	133.07	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	78,641	97,669	62,365	0.09	79.30	63.85	2,527	32,778
使 用 料 及 び 手 数 料	1,142,052	1,106,673	1,091,706	1.51	95.59	98.65	87	14,879
国 庫 支 出 金	32,934,023	30,828,363	30,828,363	42.54	93.61	100.00	—	—
府 支 出 金	6,506,762	4,581,165	4,581,165	6.32	70.41	100.00	—	—
財 産 収 入	643,796	537,785	537,785	0.74	83.53	100.00	—	—
寄 附 金	409,790	409,551	409,551	0.57	99.94	100.00	—	—
繰 入 金	1,682,427	268,938	268,938	0.37	15.99	100.00	—	—
諸 収 入	889,952	1,215,891	825,641	1.14	92.77	67.90	62,894	327,357
市 債	7,434,059	5,500,859	5,500,859	7.59	74.00	100.00	—	—
繰 越 金	194,905	194,905	194,905	0.27	100.00	100.00	—	—
合 計	79,980,276	73,433,856	72,476,845	100.00	90.62	98.70	108,669	848,342

収入済額の主なものは、市税 182 億 2,978 万 2 千円（構成比 25.15%）、国庫支出金 308 億 2,836 万 3 千円（構成比 42.54%）、地方交付税 65 億 3,989 万 1 千円（構成比 9.02%）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		2年度		元年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	市 税	18,229,782	25.15	19,000,049	33.69	△ 770,267	△ 4.05
	分担金及び負担金	62,365	0.09	81,081	0.14	△ 18,716	△ 23.08
	使用料及び手数料	1,091,706	1.51	1,129,816	2.00	△ 38,110	△ 3.37
	財産収入	537,785	0.74	295,449	0.52	242,336	82.02
	寄附金	409,551	0.57	35,914	0.06	373,637	1040.37
	繰入金	268,938	0.37	728,117	1.29	△ 459,179	△ 63.06
	繰越金	194,905	0.27	34,049	0.06	160,856	472.43
	諸収入	825,641	1.14	802,583	1.42	23,058	2.87
	計	21,620,673	29.83	22,107,058	39.20	△ 486,385	△ 2.20
	依存財源	地方譲与税	185,320	0.26	180,924	0.32	4,396
利子割交付金		19,564	0.03	19,997	0.04	△ 433	△ 2.17
配当割交付金		83,001	0.11	92,370	0.16	△ 9,369	△ 10.14
株式等譲渡所得割交付金		94,213	0.13	53,262	0.09	40,951	76.89
法人事業税交付金		121,397	0.17	2,269,679	4.02	△ 2,148,282	△ 94.65
地方消費税交付金		2,746,742	3.79	2,269,679	4.02	477,063	21.02
環境性能交付税		31,714	0.04	67,317	0.12	△ 35,603	△ 52.89
地方特例交付金		105,580	0.15	179,177	0.32	△ 73,597	△ 41.08
地方交付税		6,539,891	9.02	6,952,578	12.33	△ 412,687	△ 5.94
交通安全対策特別交付金		18,364	0.03	15,374	0.03	2,990	19.45
国庫支出金		30,828,363	42.54	14,892,846	26.41	15,935,517	107.00
府支出金		4,581,165	6.32	4,100,380	7.27	480,785	11.73
市債		5,500,859	7.59	5,459,451	9.68	41,408	0.76
計	50,856,173	70.17	36,553,034	64.82	14,303,139	39.13	
合計	72,476,845	100.00	56,390,418	100.00	16,086,427	28.53	

自主財源は216億2,067万3千円で前年度に比べ4億8,638万5千円(2.20%)の減少、依存財源は508億5,617万3千円で前年度に比べ143億313万9千円(39.13%)の増加となっている。

構成比は自主財源が29.83%、依存財源が70.17%となっており、前年度に比べ自主財源が9.37ポイント減少している。

①市税の収入決算状況

予算現額	181億5,140万2千円
調定額	187億4,627万2千円
決算額	182億2,978万2千円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別	区分	2年度		元年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
市民税		7,308,844	40.09	8,050,725	42.37	△741,881	△9.22
個人		5,651,447	31.00	5,629,056	29.63	22,391	0.40
法人		1,657,397	9.09	2,421,669	12.75	△764,272	△31.56
固定資産税		8,019,115	43.99	8,015,909	42.19	3,206	0.04
土地・家屋		6,864,922	37.66	6,880,999	36.22	△16,077	△0.23
償却資産		1,039,439	5.70	1,024,313	5.39	15,126	1.48
国有資産等所在 市町村交付金		114,754	0.63	110,596	0.58	4,158	3.76
軽自動車税		178,862	0.98	168,870	0.89	9,992	5.92
市たばこ税		1,094,921	6.01	1,123,648	5.91	△28,727	△2.56
入湯税		770	0.00	5,585	0.03	△4,815	△86.21
都市計画税		1,627,271	8.93	1,635,311	8.61	△8,040	△0.49
合計		18,229,782	100.00	19,000,049	100.00	△770,267	△4.05

決算額を前年度と比較すると7億7,026万7千円(4.05%)の減収となり、増減の主なものは下記のとおりである。

減収の主なものは、市民税が73億884万4千円となり、前年度と比べ7億4,188万1千円(9.22%)の減少、法人税が16億5,739万7千円となり、前年度と比べ7億6,427万2千円(31.56%)の減少となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		滞納繰越分	現年課税分	計	調定額に対する割合		滞納繰越分	現年課税分	計
市民税	7,590,164	80,547	5,739,297	7,308,844	96.29	30,750	138,771	111,799	250,570
固定資産税	8,203,074	52,622	7,851,739	8,019,115	97.76	9,016	97,642	77,302	174,943
軽自動車税	192,214	4,303	167,160	178,862	93.05	1,534	7,821	3,996	11,818
市たばこ税	1,094,921	—	1,094,921	1,094,921	100.00	—	—	—	—
入湯税	770	—	770	770	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,665,129	10,846	1,616,425	1,627,271	97.73	1,861	2,084	15,914	35,998
計	18,746,272	148,318	16,470,312	18,229,782	97.24	43,160	246,318	209,011	473,329

決算額の調定額に対する割合は 97.24%で前年度の 97.45%に比べ 0.21 ポイント減少している。

収入未済額については 4 億 7,332 万 9 千円で、その内訳は市民税が 2 億 5,057 万円、固定資産税が 1 億 7,494 万 3 千円、軽自動車税が 1,181 万 8 千円、都市計画税が 3,599 万 8 千円となっており、総額では前年度の 4 億 5,163 万 7 千円と比べ 2,169 万 2 千円の増加となっている。

次に不納欠損額は 4,316 万円で、その内訳は市民税が 3,075 万円、固定資産税が 901 万 6 千円、軽自動車税が 153 万 4 千円、都市計画税が 186 万 1 千円となっており、総額では前年度の 4,516 万 8 千円と比べ 200 万 8 千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	618億2,887万4千円
調定額	546億8,758万5千円
決算額	542億4,706万4千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地方譲与税	185,320	0.34	180,924	0.48	4,396	2.43
利子割交付金	19,564	0.04	19,997	0.05	△ 433	△ 2.17
配当割交付金	83,001	0.15	92,370	0.25	△ 9,369	△ 10.14
株式等譲渡所得割交付金	94,213	0.17	53,262	0.14	40,951	76.89
法人事業税金交付	121,397	2.21	2,269,679	41.57	△ 2,148,282	△ 94.65
地方消費税交付	2,746,742	5.06	2,269,679	6.07	477,063	21.02
環境性能金交付	31,714	0.06	67,317	0.18	△ 35,603	△ 52.89
地方特例交付金	105,580	0.19	179,177	0.48	△ 73,597	△ 41.08
地方交付税	6,539,891	12.06	6,952,578	18.59	△ 412,687	△ 5.94
交通安全対策特別交付金	18,364	0.03	15,374	0.04	2,990	19.45
分担金及び負担金	62,365	0.11	81,081	0.22	△ 18,716	△ 23.08
使用料及び手数料	1,091,706	2.01	1,129,816	3.02	△ 38,110	△ 3.37
国庫支出金	30,828,363	56.83	14,892,846	39.83	15,935,517	107.00
府支出金	4,581,165	8.45	4,100,380	10.97	480,785	11.73
財産収入	537,785	0.99	295,449	0.79	242,336	82.02
寄附金	409,551	0.75	35,914	0.10	373,637	著 増
繰入金	268,938	0.50	728,117	1.95	△ 459,179	△ 63.06
諸収入	825,641	1.52	802,583	2.15	23,058	2.87
市債	5,500,859	10.14	5,459,451	14.60	41,408	0.76
繰越金	194,905	0.36	34,049	0.09	160,856	472.43
計	54,247,064	100.00	37,390,364	100.00	16,856,700	45.08

決算額を前年度と比較すると 168 億 5,670 万円 (45.08%) の増収となっている。  
増減の主なものは、下記のとおりである。

増収の主なものは、地方消費税交付金が 27 億 4,674 万 2 千円となり、前年度と比べ 4 億 7,706 万 3 千円 (21.02%) の増加、国庫支出金が 308 億 2,836 万 3 千円となり、前年度と比べ 159 億 3,551 万 7 千円 (107.00%) の増加、府支出金が 45 億 8,116 万 5 千円となり、前年度と比べ 4 億 8,078 万 5 千円 (11.73%) の増加となっている。

一方、減収の主なものは、法人事業税交付金が 1 億 2,139 万 7 千円となり、前年度と比べ 21 億 4,828 万 2 千円 (94.65%) の減少、地方交付税が 65 億 3,989 万 1 千円となり、前年度と比べ 4 億 1,268 万 7 千円 (5.94%) の減少、繰入金が 2 億 6,893 万 8 千円となり、前年度と比べ 4 億 5,917 万 9 千円 (63.06%) の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で 3,277 万 8 千円、使用料及び手数料で 1,487 万 9 千円、諸収入で 3 億 2,735 万 7 千円となっており、合計 3 億 7,501 万 4 千円は前年度の 4 億 1,184 万 2 千円と比べ、3,682 万 8 千円の減少となっている。

また、歳入決算額を構成比順で見ると国庫支出金 308 億 2,836 万 3 千円 (構成比 56.83%)、地方交付税 65 億 3,989 万 1 千円 (構成比 12.06%)、市債 55 億 85 万 9 千円 (構成比 10.14%) などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

債 別	区 分		増 減	増減率
	収入	済 額		
	2年度	元年度		
総 務 債	7,600	1,412,500	△ 1,404,900	△ 99.46
民 生 債	116,000	20,700	95,300	460.39
衛 生 債	353,300	528,200	△ 174,900	△ 33.11
土 木 債	2,329,600	977,500	1,352,100	138.32
消 防 債	—	10,900	△ 10,900	皆 減
教 育 債	495,200	270,600	224,600	83.00
災 害 復 旧 債	1,800	5,300	△ 3,500	△ 66.04
臨 時 財 政 対 策 債	1,403,329	1,629,858	△ 226,529	△ 13.90
減 収 補 て ん 債	153,900	—	153,900	皆 増
借 換 債	640,130	603,892	36,238	6.00
計	5,500,859	5,459,450	41,409	0.76

決算額は55億85万9千円で、前年度と比べ4,140万9千円(0.76%)増加している。

内訳は、総務債が向島自治会館除却事業に760万円、民生債が浜町保育園本園舎等除却事業に2,990万円、旧南保育園園舎等除却事業に8,610万円、衛生債が清掃運搬施設整備事業に1,040万円、ごみ処理施設整備事業に3億2,910万円、土木債が住宅市街地総合整備事業に3億200万円、門真市千石西町住宅再整備事業に17億7,640万円等、教育債が校内LAN環境整備事業に1億7,790万円、第七中学校トイレ改修事業に8,210万円等、災害復旧債がごみ処理施設整備事業に180万円となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額	799億8,027万6千円
決算額	720億4,891万5千円

歳出決算額は前年度の561億9,551万3千円と比べ158億5,340万2千円(28.21%)の増加となっている。

また、執行率は90.08%で前年度の89.58%より0.5ポイント増加している。

決算額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議 会 費	359,350	0.50	376,667	0.67	△ 17,317	△ 4.60
総 務 費	18,371,878	25.50	7,324,968	13.03	11,046,910	150.81
民 生 費	30,186,474	41.90	30,093,244	53.55	93,230	0.31
衛 生 費	3,761,193	5.22	3,865,370	6.88	△ 104,177	△ 2.70
農 林 水 産 業 費	23,404	0.03	27,032	0.05	△ 3,628	△ 13.42
商 工 費	436,224	0.61	317,754	0.57	118,470	37.28
土 木 費	7,500,438	10.41	4,404,832	7.84	3,095,606	70.28
消 防 費	1,704,823	2.37	1,739,324	3.10	△ 34,501	△ 1.98
教 育 費	4,910,161	6.82	3,370,148	6.00	1,540,013	45.70
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,794,970	6.66	4,676,176	8.32	118,794	2.54
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	72,048,915	100.00	56,195,513	100.00	15,853,402	28.21

款別の構成比順は、民生費 301億8,947万4千円(構成比41.90%)、総務費 183億7,187万8千円(構成比25.50%)、土木費 75億43万8千円(構成比10.41%)、教育費 49億1,016万1千円(構成比6.82%)、公債費 47億9,497万円(構成比6.66%)、以下衛生費、消防費、商工費、議会費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が3億5,935万円となり、前年度3億7,666万7千円より1,731万7千円(4.60%)減少している。

これは主に給料及び職員手当等の減少によるものである。

(イ) 総務費

決算額が183億7,187万8千円となり、前年度73億2,496万8千円より110億4,691万円(150.81%)増加している。

これは主に特別定額給付金給付事業(新型コロナ対策)費の増加によるものである。

(ウ) 民生費

決算額が301億8,647万4千円となり、前年度300億9,324万4千円より9,323万円(0.31%)増加している。

これは主に施設型給付事務における扶助費の増加によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が37億6,119万3千円となり、前年度38億6,537万円より1億417万7千円(2.70%)減少している。

これは主にクリーンセンター施設棟運転維持管理事業における工事費の減少によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が2,340万4千円となり、前年度2,703万2千円より362万8千円(13.42%)減少している。

これは主に給料及び職員手当等の減少によるものである。

(カ) 商工費

決算額が4億3,622万4千円となり、前年度3億1,775万4千円より1億1,847万  
円(37.28%)増加している。

これは主に休業要請支援金事業(新型コロナ対策)費の増加によるものである。

(キ) 土木費

決算額が75億43万8千円となり、前年度44億483万2千円より30億9,560万6  
千円(70.28%)増加している。

これは主に市営門真千石西町住宅の建替えに伴う工事費の増加によるものである。

(ク) 消防費

決算額が17億482万3千円となり、前年度17億3,932万4千円より3,450万1千  
円(1.98%)減少している。

これは主に守口市門真市消防組合負担金の減少によるものである。

(ケ) 教育費

決算額が49億1,016万1千円となり、前年度33億7,014万8千円より15億4,001  
万3千円(45.70%)増加している。

これは主にGIGAスクール構想推進事業費の増加によるものである。

(コ) 公債費

決算額が47億9,497万円となり、前年度46億7,617万6千円より1億1,879万4  
千円(2.54%)増加している。

これは主に借換債の増加等によるものである。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	33,143,163	46.00	32,604,777	58.02	538,386	1.65
人 件 費	7,193,919	9.98	6,825,295	12.15	368,624	5.40
扶 助 費	21,154,274	29.36	21,103,306	37.55	50,968	0.24
公 債 費	4,794,970	6.66	4,676,176	8.32	118,794	2.54
その他の経費	31,622,909	43.89	17,671,120	31.45	13,951,789	78.95
物 件 費	7,267,817	10.09	6,036,699	10.74	1,231,118	20.39
そ の 他 経 費	24,355,092	33.80	11,634,421	20.70	12,720,671	109.34
投 資 的 経 費	7,282,843	10.11	5,919,617	10.53	1,363,226	23.03
補 助 事 業	5,713,536	7.93	2,790,278	4.97	2,923,258	104.77
単 独 事 業	1,308,861	1.82	3,129,339	5.57	△ 1,820,478	△ 58.17
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—
受 託 事 業 費	260,446	0.36	—	—	260,446	皆 増
合 計	72,048,915	100.00	56,195,513	100.00	15,853,402	28.21

義務的経費は331億4,316万3千円で、前年度と比べ5億3,838万6千円(1.65%)増加し、歳出総額に占める割合は46.00%となっている。

その他の経費は316億2,290万9千円で、前年度と比べ139億5,178万9千円(78.95%)の増加となっている。

投資的経費は72億8,284万3千円で、前年度と比べ13億6,322万6千円(23.03%)の増加となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	160億4,304万3千円
歳入	145億4,169万2千円 (予算現額に対する割合 90.64%)
歳出	145億3,195万3千円 (予算現額に対する割合 90.58%)

歳入歳出差引額は973万9千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	2年度		元年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険料	2,598,717	17.87	2,682,770	18.17	△ 84,053	△ 3.13
使用料及び手数料	400	0.00	396	0.00	4	1.01
国庫支出金	107,703	0.74	—	—	107,703	皆増
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
府支出金	10,175,584	69.98	10,148,864	68.73	26,720	0.26
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
財産収入	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00
繰入金	1,634,947	11.24	1,908,185	12.92	△ 273,238	△ 14.32
諸収入	24,341	0.17	27,090	0.18	△ 2,749	△ 10.15
計	14,541,692	100.00	14,767,305	100.00	△ 225,613	△ 1.53

決算額を前年度と比較すると2億2,561万3千円(1.53%)減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が25億9,871万7千円となり、前年度と比べ8,405万3千円(3.13%)減少、繰入金が2億7,323万8千円(14.32%)の減少となったためである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率			
			内居所不明		内還付未済額			2年度	元年度		
一般被保険者 国民健康保険料	2,557,293	3,640,823	2,790	2,597,327	6,201	92,113	951,382	71.22	70.89		
現年度分	医療給付費分	1,569,457	1,835,891	260	1,685,949	4,605	50	149,892	91.59	92.00	
	介護納付金分	245,328	203,368	52	183,638	381	0	19,730	90.13	91.03	
	後期高齢者 支援金分	537,834	589,645	83	540,682	997	17	48,946	91.54	91.96	
	滞納繰越分	医療給付費分	143,560	706,144	1,521	131,493	202	63,673	510,977	18.63	18.96
		介護納付金分	17,726	90,742	355	15,436	4	8,697	66,610	17.07	17.99
		後期高齢者 支援金分	43,388	215,032	519	40,128	12	19,677	155,227	18.70	19.16
退職被保険者等 国民健康保険料	3,863	10,116	0	1,390	0	2,011	6,714	13.74	28.33		
現年度分	医療給付費分	644	13	0	13	0	0	0	100.00	96.41	
	介護納付金分	204	3	0	3	0	0	0	100.00	95.91	
	後期高齢者 支援金分	224	5	0	5	0	0	0	100.00	96.42	
	滞納繰越分	医療給付費分	2,077	7,539	0	994	0	1,557	4,989	13.18	19.75
		介護納付金分	361	1,297	0	186	0	238	873	14.34	20.80
		後期高齢者 支援金分	353	1,259	0	189	0	217	853	15.01	21.06
計	2,561,156	3,650,939	2,790	2,598,717	6,201	94,124	958,096	71.06	70.72		

※収納率は居所不明及び還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は71.22%となり、前年度と比べ0.33ポイント向上している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は13.74%となり、前年度と比べ14.59ポイント低下している。

保険料収納率の向上については、現年度分の収納率は91.47%と前年度の91.92%と比べ0.45ポイント減少したものの、滞納繰越分を加えた全体の収納率では71.06%と前年度の70.72%と比べ0.34ポイント増加している。

しかし、収入未済額は9億5,809万6千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に、引き続き全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は9,412万4千円で、前年度の7,576万4千円に比べ1,836万円の増加となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	2年度		元年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	338,557	2.33	344,093	2.28	△ 5,536	△ 1.61
保 険 給 付 費	9,804,520	67.47	9,904,540	65.73	△ 100,020	△ 1.01
国民健康保険事業費 納 付 金	3,985,273	27.42	4,062,500	26.96	△ 77,227	△ 1.90
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
保 健 事 業 費	71,550	0.49	80,150	0.53	△ 8,600	△ 10.73
公 債 費	94	0.00	198	0.00	△ 104	△ 52.53
諸 支 出 金	31,363	0.22	20,842	0.14	10,521	50.48
予 備 費	—	—	—	—	—	—
繰 上 充 用 金	300,595	2.07	655,576	4.35	△ 354,981	△ 54.15
計	14,531,953	100.00	15,067,900	100.00	△ 535,947	△ 3.56

決算額を前年度と比較すると5億3,594万7千円(3.56%)減少しており、その主な要因は、保険給付費が98億452万円となり、前年度と比べ1億2万円(1.01%)減少、国民健康保険事業費納付金が39億8,527万3千円となり、前年度と比べ7,722万7千円(1.90%)減少、繰上充用金が3億59万5千円となり、前年度と比べ3億5,498万1千円(54.15%)減少したことなどによるものである。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	55万円
歳入	40万2千円 (予算現額に対する割合 73.09%)
歳出	40万2千円 (予算現額に対する割合 73.09%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	2年度		元年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金		402	100.00	543	100.00	△ 141	△ 25.97
計		402	100.00	543	100.00	△ 141	△ 25.97

決算額を前年度と比較すると14万1千円減少しており、その主な要因は、事業を実施するための一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	2年度		元年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
事業費		402	100.00	543	100.00	△ 141	△ 25.97
予備費		—	—	—	—	—	—
計		402	100.00	543	100.00	△ 141	△ 25.97

決算額を前年度と比較すると14万1千円減少している。

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	7,680万1千円
歳入	7,680万 (予算現額に対する割合 100.00%)
歳出	7,680万円 (予算現額に対する割合 100.00%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	2年度		元年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金	繰入金	76,800	100.00	115,326	100.00	△ 38,526	△ 33.41
市債	市債	—	—	—	—	—	—
諸収入	諸収入	—	—	—	—	—	—
計	計	76,800	100.00	115,326	100.00	△ 38,526	△ 33.41

決算額を前年度と比較すると 3,852万6千円減少しており、その主な要因は、一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	2年度		元年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
公債費	公債費	76,800	100.00	115,326	150.16	△ 38,526	△ 33.41
計	計	76,800	100.00	115,326	100.00	△ 38,526	△ 33.41

決算額を前年度と比較すると 3,852万6千円減少している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	19億7,203万3千円
歳入	18億4,659万4千円 (予算現額に対する割合 93.64%)
歳出	17億5,518万9千円 (予算現額に対する割合 89.00%)

歳入歳出差引額は9,140万5千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	1,302,218	70.52	1,201,164	70.26	101,054	8.41
使用料及び手数料	57	0.00	59	0.00	△2	△3.39
国庫支出金	396	0.02	—	—	396	皆増
繰入金	450,717	24.41	416,415	24.36	34,302	8.24
繰越金	87,073	4.72	85,956	5.03	1,117	1.30
諸収入	6,134	0.33	6,098	0.36	36	0.59
計	1,846,594	100.00	1,709,692	100.00	136,902	8.01

決算額を前年度と比較すると1億3,690万2千円(8.01%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が13億221万8千円となり、前年度と比べ1億105万4千円(8.41%)増加、繰入金が4億5,071万7千円となり、前年度と比べ3,430万2千円(8.24%)増加、繰越金が8,707万3千円となり、前年度と比べ111万7千円(1.30%)増加していることなどによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が5億8,902万9千円、普通徴収保険料が7億1,318万8千円となっている。

また、収入未済額は1,508万1千円、不納欠損額は190万4千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	2年度		元年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	44,497	2.54	43,410	2.68	1,087	2.50
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,707,872	97.30	1,576,600	97.16	131,272	8.33
諸 支 出 金	2,820	0.16	2,610	0.16	210	8.05
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,755,189	100.00	1,622,620	100.00	132,569	8.17

決算額を前年度と比較すると1億3,256万9千円(8.17%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が17億787万2千円となり、前年度と比べ1億3,127万2千円(8.33%)増加、総務費が4,449万7千円となり、前年度と比べ108万7千円(2.50%)増加していることなどによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

#### 4. 財産及び基金

##### (1) 公有財産について

##### ① 土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区分		年度	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	増 減	増 減 率	
土 地 ・ 建 物	行政財産	土 地	861,783.43	861,077.16	706.27	0.08	
		建 物	木 造	1,475.29	1,663.94	△ 188.65	△ 11.34
			非 木 造	409,653.85	410,321.45	△ 667.60	△ 0.16
			計	411,129.14	411,985.39	△ 856.25	△ 0.21
	普通財産	土 地	40,688.27	43,230.74	△ 2,542.47	△ 5.88	
		建 物	木 造	—	—	—	—
			非 木 造	3,949.94	5,566.48	△ 1,616.54	△ 29.04
			計	3,949.94	5,566.48	△ 1,616.54	△ 29.04
	合 計	土 地	902,471.70	904,307.90	△ 1,836.20	△ 0.20	
		建 物	木 造	1,475.29	1,663.94	△ 188.65	△ 11.34
			非 木 造	413,603.79	415,887.93	△ 2,284.14	△ 0.55
			計	415,079.08	417,551.87	△ 2,472.79	△ 0.59

##### (ア) 土 地

当年度末現在高は 90 万 2,471.70 m<sup>2</sup>で、前年度と比べ 1,836.20 m<sup>2</sup> (0.20%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧門真南駅前土地区画整理事業用地及び旧まちづくり活用用地を売却したことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の異動のほか、事業用地の取得や分類替、所管換などによる普通財産からの異動により計 706.27 m<sup>2</sup>の増加、普通財産においては、旧南保育園の分類替・所管換え、旧門真南駅前土地区画整理事業用地及、旧まちづくり活用用地を売却したことなどによる減少により計 2,542.47 m<sup>2</sup>の減少となっている。

(イ) 建 物

当年度末現在高は 41 万 5,079.08 m<sup>2</sup>で、前年度と比べ 2,472.79 m<sup>2</sup> (0.59%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧南保育園を取壊ししたことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、旧浜町保育園の分類替え・所管換えにより計 856.25 m<sup>2</sup>の減少、普通財産においては、旧南保育園及び旧浜町保育園の取壊しにより 1,616.54 m<sup>2</sup>減少となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	0	20,000
合 計	44,800	0	44,800

2年度中の増減は無かった。

### ③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	0	300
公益財団法人 大阪人権博物館	58	0	58
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	64,107	0	64,107
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	170	0	170
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	840	0	840
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	2,390	0	2,390
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	1,138	△128	1,010
大阪モノレール株式会社	28,000	0	28,000
(株)むらおか振興公社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	0	500
地方公共団体金融機構	8,500	0	8,500
門真市上下水道局	322,122	0	322,122
合 計	429,125	△128	428,997

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万8千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取り崩しを行ったものである。

## (2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が12点、廃棄等による減少が5点で差し引き7点の増加となり、年度末現在高は前年度の826点から833点となっている。

主に増加した物品は、厨房機器・空調・住居・品類でエアコンディショナーが2台、医療用機器・検査器具・計器・介護・訓練用器具類で消毒器が2個、車輛類で塵芥収集車が2台等である。

また、減少した物品は、車輛類で軽貨物自動車が3台、ダンプ車が1台、消防・理化学・産業用機器用具類で自動床洗浄機が1台である。

## (3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

名称	区分	前年度末 現在高 (R2.3.31)	決算年度中		決算年度末 現在高 (R3.3.31)	出納整理期間中(R3/5末)		実質現在高
			増	減		増	減	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金		1,554,458	10,137	—	1,564,595	183,217	—	1,747,812
市営住宅 建設基金		1,359,193	343	166,932	1,192,604	146	254,570	938,180
水洗便所改造 資金貸付基金		50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金		211,996	84	—	212,080	76	—	212,156
職員退職 手当基金		58	—	—	58	—	—	58
国民健康保険出産 費資金貸付基金		20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金		54,543	8,453	—	62,996	61,894	—	124,890
都市整備基金		391,533	150,140	—	541,673	163,169	—	704,842
文化芸術振興基金		791,593	217	437,093	354,717	62,204	—	416,921
教育振興基金		67,173	119	—	67,292	402,506	—	469,798
環境保全基金		169,969	107	13,197	156,879	54	14,368	142,565
まちづくり整備基金		1,032,887	293	110,895	922,285	163	—	922,448
森林環境基金		—	4,714	—	4,714	10,019	—	14,733
合計		5,703,403	174,607	728,117	5,149,893	883,448	268,938	5,764,403

基金総額は51億4,989万3千円で、前年度と比べ5億5,351万円の減少となった。これは主に、文化芸術振興基金で4億3,709万3千円、まちづくり整備基金で1億1,089万5千円取り崩したことなどによるものである。

## 5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

### (1) 水洗便所改造資金貸付基金

基金の額 5,000 万円

月	区 分		償 還 金 額	月 末 貸 付 額	月 末 基 金 額	貸 付 利 子 等 額
	件 数	金 額				
2 年 4 月	1	120,000	154,360	11,799,499	38,200,501	7,015
2 年 5 月	1	150,000	75,578	11,873,921	38,126,079	3,959
2 年 6 月	0	0	184,600	11,689,321	38,310,679	6,448
2 年 7 月	0	0	189,094	11,500,227	38,499,773	6,863
2 年 8 月	0	0	84,999	11,415,228	38,584,772	4,047
2 年 9 月	0	0	124,841	11,290,387	38,709,613	5,989
2 年 10 月	0	0	83,615	11,206,772	38,793,228	3,701
2 年 11 月	0	0	104,431	11,102,341	38,897,659	4,786
2 年 12 月	0	0	85,757	11,016,584	38,983,416	3,289
3 年 1 月	0	0	167,507	10,849,077	39,150,923	6,551
3 年 2 月	0	0	38,185	10,810,892	39,189,108	1,869
3 年 3 月	0	0	121,213	10,689,679	39,310,321	4,719
計	2	270,000	1,414,180			59,236

当年度の貸付件数は2件、貸付額は27万円、貸付利子収入額は5万9,236円となっており、貸付累計件数は1万1,092件、貸付累計額は10億2,552万円となっている。

なお、1,123万5,138円(93件)の未償還額(未償還率1.10%)については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額 2,000 万円

(単位:円)

月	区 分	貸 付		償 還 金 額	月 末 貸 付 残 額	月 末 基 金 残 額	利 子 収 入 額
		件 数	金 額				
2	年 4 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 5 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 6 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 7 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 8 月	0	0	0	350,000	19,650,000	97
2	年 9 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 10 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 11 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
2	年 12 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3	年 1 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3	年 2 月	0	0	0	350,000	19,650,000	101
3	年 3 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
	計	0	0	0			198

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円、償還金額は0円となっている。

利子収入額 198 円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は 305 件、貸付累計額は 7,444 万 4,400 円となっている。

なお、35 万円（3 件）の未償還額（未償還率 0.48%）については、引き続き適正に確保されたい。

## [決算審査参考資料]

資料1：款別歳入3カ年比較表・一般会計

資料2：款別歳入3カ年比較表・特別会計

資料3：款別歳出3カ年比較表・一般会計

資料4：款別歳出3カ年比較表・特別会計

資料5：節別歳出集計表・一般会計

資料6：節別歳出集計表・特別会計(国民健康保険事業)

資料7：節別歳出集計表・特別会計  
(都市開発資金・公共用地先行取得事業  
・後期高齢者医療事業)

款別歳入3カ年比較

区 分 款 別	2年度			
	金 額	構成比率	対前年度比	対30年度比
市 税	18,229,782	25.15	95.95	100.46
地 方 譲 与 税	185,320	0.26	102.43	105.05
利 子 割 交 付 金	19,564	0.03	97.83	60.11
配 当 割 交 付 金	83,001	0.11	89.86	107.04
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,213	0.13	176.89	142.95
法 人 事 業 税 交 付 金	121,397	0.17	皆 増	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,746,742	3.79	121.02	115.43
環 境 性 能 割 交 付 金	31,714	0.04	47.11	33.19
地 方 特 例 交 付 金	105,580	0.15	58.92	132.85
地 方 交 付 税	6,539,891	9.02	94.06	96.44
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,364	0.03	119.45	121.87
分 担 金 及 び 負 担 金	62,365	0.09	76.92	49.99
使 用 料 及 び 手 数 料	1,091,706	1.51	96.63	162.38
国 庫 支 出 金	30,828,363	42.54	207.00	223.64
府 支 出 金	4,581,165	6.32	111.73	101.64
財 産 収 入	537,785	0.74	182.02	192.21
寄 附 金	409,551	0.57	1,140.37	966.15
繰 入 金	268,938	0.37	36.94	60.06
繰 越 金	194,905	0.27	572.43	2,274.27
諸 収 入	825,641	1.14	102.87	116.33
市 債	5,500,859	7.59	100.76	120.25
計	72,476,845	100.00	128.53	136.75

(資料1)

## 表(一般会計)

(単位:千円、%)

元年度			30年度	
金額	構成比率	対30年度比	金額	構成比率
19,000,049	33.69	104.71	18,145,896	34.24
180,924	0.32	102.56	176,407	0.33
19,997	0.04	61.44	32,545	0.06
92,370	0.16	119.12	77,545	0.15
53,262	0.09	80.82	65,905	0.12
—	—	—	—	—
2,269,679	4.02	95.38	2,379,630	4.49
67,317	0.12	70.45	95,550	0.18
179,177	0.32	225.46	79,472	0.15
6,952,578	12.33	102.53	6,781,088	12.79
15,374	0.03	102.02	15,069	0.03
81,081	0.14	64.99	124,753	0.24
1,129,819	2.00	168.05	672,301	1.27
14,892,846	26.41	108.04	13,784,700	26.01
4,100,380	7.27	90.97	4,507,222	8.50
295,449	0.52	105.60	279,793	0.53
35,914	0.06	84.72	42,390	0.08
728,117	1.29	162.61	447,764	0.84
34,049	0.06	397.30	8,570	0.02
802,583	1.42	113.08	709,727	1.34
5,459,451	9.68	119.35	4,574,404	8.63
56,390,418	100.00	106.40	53,000,731	100.00

款別歳入3カ年比較表

会 計 別	区 分 款 別	2年度			
		金 額	構 成 比 率	対前年度比	対30年度比
国 民 健 康 事 業 保 險	国 民 健 康 保 険 料	2,598,717	17.87	96.87	94.82
	使 用 料 及 び 手 数 料	400	0.00	101.01	78.90
	国 庫 支 出 金	107,703	0.74	皆 増	皆 増
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	—	—	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	—	—	—	—
	府 支 出 金	10,175,583	69.98	100.26	97.95
	共 同 事 業 交 付 金	—	—	—	—
	財 産 収 入	0	0.00	0.00	0.00
	繰 入 金	1,634,947	11.24	85.68	86.00
	諸 収 入	24,341	0.17	89.85	122.22
	計	14,541,692	100.00	98.47	96.52
都 市 開 発 資 金	繰 入 金	402	100.00	74.03	64.84
	計	402	100.00	74.03	64.84
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	繰 入 金	76,800	100.00	66.59	48.93
	市 債	—	—	—	—
	諸 収 入	—	—	—	—
	計	76,800	100.00	66.59	48.93
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,302,218	70.52	108.41	115.05
	使 用 料 及 び 手 数 料	57	0.00	96.61	95.00
	国 庫 支 出 金	396	0.02	皆 増	32.46
	繰 入 金	450,717	24.41	108.24	111.54
	繰 越 金	87,073	4.72	101.30	106.15
	諸 収 入	6,134	0.33	100.59	94.44
	計	1,846,594	100.00	108.01	113.58

(資料2)

(特別会計)

(単位:千円、%)

元年度			30年度	
金額	構成比率	対30年度比	金額	構成比率
2,682,770	18.17	97.89	2,740,645	18.19
396	0.00	78.11	507	0.00
—	—	—	—	—
—	—	—	15,724	0.10
—	—	—	—	—
10,148,864	68.73	97.69	10,388,684	68.95
—	—	—	—	—
0	0.00	0.00	0	0.00
1,908,185	12.92	100.37	1,901,127	12.62
27,090	0.18	136.03	19,915	0.13
14,767,305	100.00	98.01	15,066,601	100.00
543	100.00	87.58	620	100.00
543	100.00	87.58	620	100.00
115,326	100.00	73.47	156,972	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
115,326	100.00	73.47	156,972	100.00
1,201,164	70.26	106.12	1,131,864	69.62
59	0.00	98.33	60	0.00
—	—	皆減	1,220	0.08
416,415	24.36	103.05	404,094	24.86
85,956	5.03	104.79	82,028	5.05
6,098	0.36	93.89	6,495	0.40
1,709,692	100.00	105.16	1,625,759	100.00

款別歳出3力年比較表

区 分 款 別	2年度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度比	対30年度比
議 会 費	359,350	0.50	95.40	90.85
総 務 費	18,371,878	25.50	250.81	322.78
民 生 費	30,186,474	41.90	100.31	100.10
衛 生 費	3,761,193	5.22	97.30	103.49
農 林 水 産 業 費	23,404	0.03	86.58	83.51
商 工 費	436,224	0.61	137.28	256.80
土 木 費	7,500,438	10.41	170.28	281.87
消 防 費	1,704,823	2.37	98.02	98.80
教 育 費	4,910,161	6.82	145.70	162.17
災 害 復 旧 費	—	—	—	—
公 債 費	4,794,970	6.66	102.54	87.54
予 備 費	—	—	—	—
計	72,048,915	100.00	128.21	136.03

## (一般会計)

(単位:千円、%)

元年度			30年度	
金額	構成比率	対年30度比	金額	構成比率
376,667	0.67	95.23	395,546	0.75
7,324,968	13.03	128.69	5,691,778	10.75
30,093,244	53.55	99.79	30,155,397	56.93
3,865,370	6.88	106.36	3,634,249	6.86
27,032	0.05	96.46	28,025	0.05
317,754	0.57	187.06	169,871	0.32
4,404,832	7.84	165.54	2,660,954	5.02
1,739,324	3.10	100.80	1,725,491	3.26
3,370,148	6.00	111.31	3,027,714	5.72
—	—	—	—	—
4,676,176	8.32	85.37	5,477,656	10.34
—	—	—	—	—
56,195,513	100.00	106.10	52,966,682	100.00

款別歳出3カ年比較表

会 計 別	区 分 款 別	2年度			
		金 額	構 成 比 率	対前年度比	対30年度比
国 民 健 康 業 保 險 事 業	総 務 費	338,557	2.33	98.39	100.76
	保 険 給 付 費	9,804,520	67.47	98.99	96.38
	国民健康保険事業費 納 付 金	3,985,273	27.42	98.10	96.42
	共 同 事 業 抛 出 金	1	0.00	100.00	100.00
	保 健 事 業 費	71,550	0.49	89.27	101.72
	公 債 費	94	0.00	47.47	128.77
	諸 支 出 金	31,362	0.22	150.48	12.72
	予 備 費	—	—	—	—
	繰 上 充 用 金	300,595	2.07	45.85	39.39
	計	14,531,953	100.00	96.44	92.43
都 市 開 発 資 金	事 業 費	402	100.00	74.03	64.84
	計	402	100.00	74.03	64.84
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	事 業 費	—	—	—	—
	公 債 費	76,800	100.00	66.59	48.93
	計	76,800	100.00	66.59	48.93
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総 務 費	44,497	2.54	102.50	104.26
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,707,872	97.30	108.33	114.25
	公 債 費	—	—	—	—
	諸 支 出 金	2,820	0.16	108.05	122.03
	予 備 費	—	—	—	—
	計	1,755,189	100.00	108.17	113.99

(資料4)

(特別会計)

(単位:千円、%)

元年度			30年度	
金額	構成比率	対30年度比	金額	構成比率
344,093	2.28	102.41	335,994	2.14
9,904,540	65.73	97.36	10,172,887	64.70
4,062,500	26.96	98.29	4,133,263	26.29
1	0.00	100.00	1	0.00
80,150	0.53	113.94	70,343	0.45
198	0.00	271.23	73	0.00
20,842	0.14	8.45	246,547	1.57
—	—	—	—	—
655,576	4.35	85.91	763,069	4.85
15,067,900	100.00	95.84	15,722,177	100.00
543	100.00	87.58	620	100.00
543	100.00	87.58	620	100.00
—	—	—	—	—
115,326	100.00	73.47	156,972	100.00
115,326	100.00	73.47	156,972	100.00
43,410	2.68	101.71	42,680	2.77
1,576,600	97.16	105.47	1,494,812	97.08
—	—	—	—	—
2,610	0.16	112.94	2,311	0.15
—	—	—	—	—
1,622,620	100.00	105.38	1,539,804	100.00

## 節別歳出集計表(一般会計)

(単位:千円、%)

区分 節別	2年度		元年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	607,494	0.84	551,371	0.98	56,123	110.18
給料	2,912,616	4.04	2,766,170	4.92	146,446	105.29
職員手当等	2,691,934	3.74	2,586,178	4.60	105,756	104.09
共済費	1,168,868	1.62	1,163,921	2.07	4,947	100.43
災害補償費	1	0.00	210	0.00	△ 209	0.48
賃金	—	—	227,512	0.40	△ 227,512	皆減
報償費	124,208	0.17	117,813	0.21	6,395	105.43
旅費	16,912	0.02	16,277	0.03	635	103.90
交際費	51	0.00	261	0.00	△ 210	19.54
需用費	1,061,641	1.47	1,127,784	2.01	△ 66,143	94.14
役務費	195,383	0.27	150,584	0.27	44,799	129.75
委託料	6,161,964	8.55	5,422,045	9.65	739,919	113.65
使用料及び賃借料	652,263	0.91	466,098	0.83	186,165	139.94
工事請負費	4,653,393	6.46	3,972,795	7.07	680,598	117.13
原材料費	4,754	0.01	5,429	0.01	△ 675	87.57
公有財産購入費	379,233	0.53	299,231	0.53	80,002	126.74
備品購入費	660,487	0.92	110,952	0.20	549,535	595.29
負担金補助及び交付金	21,088,154	29.27	8,226,222	14.64	12,861,932	256.35
扶助費	20,323,736	28.21	20,455,873	36.40	△ 132,137	99.35
貸付金	5,000	0.01	5,000	0.01	0	100.00
補償補填及び賠償金	1,055,215	1.46	668,244	1.19	386,971	157.91
償還金利子及び割引料	5,237,367	7.27	5,238,144	9.32	△ 777	99.99
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
積立金	883,448	1.23	174,607	0.31	708,841	505.96
寄付金	—	—	—	—	—	—
公課費	1,928	0.00	2,322	0.00	△ 394	83.03
繰出金	2,162,865	3.00	2,440,469	4.34	△ 277,604	88.62
合計	72,048,915	100.00	56,195,513	100.00	15,853,402	128.21

(資料6)

## 節別歳出集計表(特別会計)

【国民健康保険事業】

(単位:千円、%)

区 分 節 別	2年度		元年度		増減	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
報 酬	27,504	0.19	35,042	0.22	△ 7,538	78.49
給 料	85,511	0.59	91,900	0.58	△ 6,389	93.05
職 員 手 当 等	73,775	0.51	77,106	0.49	△ 3,331	95.68
共 済 費	35,213	0.24	38,040	0.24	△ 2,827	92.57
賃 金	—	—	2,985	0.02	△ 2,985	皆 減
報 償 費	123	0.00	266	0.00	△ 143	46.24
旅 費	1,320	0.01	604	0.00	716	218.54
需 用 費	4,541	0.03	4,395	0.03	146	103.32
役 務 費	47,384	0.33	48,573	0.31	△ 1,189	97.55
委 託 料	149,573	1.03	140,958	0.90	8,615	106.11
工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
使用料及び賃借料	950	0.01	978	0.01	△ 28	97.14
備 品 購 入 費	99	0.00	151	0.00	△ 52	65.56
負担金補助及び交付金	13,773,908	94.78	13,950,287	88.73	△ 176,379	98.74
補償補填及び賠償金	300,595	2.07	655,576	4.17	△ 354,981	45.85
償還金利子及び割引料	31,457	0.22	21,039	0.13	10,418	149.52
合 計	14,531,953	100.00	15,722,177	100.00	△ 1,190,224	92.43

(資料7)

## 節別歳出集計表(特別会計)

## 【都市開発資金】

(単位:千円、%)

区分 節別	2年度		元年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
工事請負費	402	100.00	543	100.00	△ 141	74.03
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	402	100.00	543	100.00	△ 141	74.03

(資料8)

## 【公共用地先行取得事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	2年度		元年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
償還金利子及び割引料	76,800	100.00	115,326	100.00	△ 38,526	66.59
合計	76,800	100.00	115,326	100.00	△ 38,526	66.59

(資料9)

## 【後期高齢者医療事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	2年度		元年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	—	—	249	0.02	△ 249	皆減
給料	13,487	0.77	13,272	0.82	215	101.62
職員手当等	9,605	0.55	9,701	0.60	△ 96	99.01
共済費	4,627	0.26	4,561	0.28	66	101.45
旅費	4	0.00	2	0.00	2	200.00
需用費	601	0.03	479	0.03	122	125.47
役務費	10,800	0.62	10,985	0.68	△ 185	98.32
委託料	4,902	0.28	3,514	0.22	1,388	139.50
使用料及び賃借料	452	0.03	526	0.03	△ 74	85.93
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,707,892	97.31	1,576,620	97.17	131,272	108.33
償還金利子及び割引料	2,820	0.16	2,610	0.16	210	108.05
合計	1,755,189	100.00	1,622,620	100.00	132,569	108.17



門行監第43号  
令和3年7月26日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明  
同 岡本 宗城  
( 公 印 省 略 )

令和2年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和2年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の実施場所及び日程	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
(2) 水道料金の徴収状況について	17
6. 資金の状況について	18
7. 第5次水道施設等整備事業について	20
[決算審査参考資料]	21～31

## VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について	32
(1) 業務量	32
(2) 建設改良工事	32
2. 予算執行状況	33
(1) 収益的収入及び支出	33
(2) 資本的収入及び支出	34
3. 経営成績(損益計算書)について	35
(1) 事業収益	36
(2) 事業費用	37
(3) 原価について	39
4. 財政状況について	40
(1) 資産及び負債・資本の状況について	40
5. 収入の状況	43
(1) 収入状況について	43
(2) 下水道料金の徴収状況について	44

6. 資金の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

〔決算審査参考資料〕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47～55

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。

3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

## I. 審査の対象

令和2年度 門真市水道事業会計決算

令和2年度 門真市公共下水道事業会計決算

## II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

## III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準に準拠し、実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項及び地方公営企業法施行令第23条に基づく資料、その他関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

## IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 泉町浄水場 第1会議室

審査日 令和3年7月26日（月）

## V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

#### ○門真市水道事業会計について

令和2年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、水道事業収益総額が25億8,667万9千円で、前年度に比べ7,671万6千円(2.88%)の減収となっている。

この主たる要因は、給水収益の対象となる有収水量の減少、新型コロナウイルス感染症対策としての減免措置及び水道料金引き下げの影響により、前年度と比べ給水収益が2億5,189万8千円の減収となったことによるものである。

事業費用総額は、20億9,298万1千円で、前年度に比べ7,597万8千円(3.50%)の費用減となっている。

この主たる要因は、配水量の減少及び大阪広域水道企業団による水道用水供給料金の減免等に伴い受水費が5,373万2千円の費用減となったことによるものである。

水道事業収益総額25億8,667万9千円から事業費用総額20億9,298万1千円を差し引いた当年度純利益は4億9,369万8千円(前年度比73万8千円減)となった。

また、未処分利益剰余金変動額3億9,300万円、前年度繰越利益剰余金273万5千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は8億8,943万3千円となった。

主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和2年度決算時点の配水管総延長数は約225.1km、耐震化率は約22.8%、法定耐用年数(40年)を経過した配水管の割合が52.8%(令和元年度大阪府内平均29.4%)となっている。

企業債償還金対料金収入比率(12.43%)が低いことから、企業債借入れに依存せず、自己財源を主として年1%程度の管路が計画的に更新されており、収支均衡が図られた経営を行っているとは評価できるが、今後も有収水量減少による収益減少が見込まれることや、防災・減災の観点からも、良好な経営状況のうちに、積極的な管路更新に取り組まれない。

## ○門真市公共下水道事業会計について

令和2年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、下水道事業収益総額が37億8,113万4千円で、前年度に比べ2,217万1千円（0.59%）の増収となっている。

この主たる要因は、事業費の減少に伴い、他会計繰入金が5,145万8千円減少したものの、下水道使用料の引き上げにより下水道使用料が3,324万1千円、過年度の流域下水道関連負担金の精算による還付が、3,435万3千円増加したことなどによるものである。

事業費用総額は、36億747万5千円で、前年度に比べ5,634万4千円（1.54%）の減少となっている。

この主たる要因は、企業債の支払利息が6,373万1千円減少したものの、流域下水道維持管理負担金が1,637万7千円、下水道整備工事の進捗に伴い減価償却費が2,251万8千円増加したことなどによるものである。

下水道事業収益総額37億8,113万4千円から、事業費用総額36億747万5千円を差し引いた当年度純利益は1億7,365万9千円（前年度比7,851万4千円増）となった。また、その他未処分利益剰余金変動額8,600万円、前年度繰越利益剰余金1億9,530万9千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は4億5,496万8千円となった。

令和2年度決算時点の公共下水道人口普及率は95.84%（前年度95.28%）となり、整備は着実に進んでいるが、流動比率や現金比率など一部の財務比率が昨年度からさらに悪化するなど、理想値から大きく乖離した状態が続いている。

令和3年1月から下水道使用料を引き上げ、経営基盤の強化が図られたが、営業収益対営業費用比率（95.45%）が100%を下回っているなど、依然として厳しい経営数値を示していることから、より一層の収支改善に努められたい。

## VI. 水道事業会計の概要

### 1. 業務内容について

#### (1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	2年度	元年度	増 減	増減率
総 人 口	120,247 人	121,321 人	△ 1,074 人	△ 0.89 %
給 水 人 口	120,247 人	121,321 人	△ 1,074 人	△ 0.89 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 ( 総 人 口 )	100.00 %	100.00 %	0 <sup>ポ</sup> <sub>イ</sub> <sup>ン</sup> <sub>ト</sub>	0.00 %
普及率 (計画給水人口)	79.57 %	80.28 %	△ 0.71 <sup>ポ</sup> <sub>イ</sub> <sup>ン</sup> <sub>ト</sub>	△ 0.01 %
給 水 戸 数	63,115 戸	62,792 戸	323 戸	0.01 %
配 水 能 力 ( 日 )	72,000 m <sup>3</sup>	72,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.00 %
年 間 総 受 水 量	13,556,160 m <sup>3</sup>	13,673,310 m <sup>3</sup>	△ 117,150 m <sup>3</sup>	△ 0.86 %
大阪広域水道企業団	13,556,160 m <sup>3</sup>	13,673,310 m <sup>3</sup>	△ 117,150 m <sup>3</sup>	△ 0.86 %
大 阪 市 営 水 道	—	—	—	—
年 間 総 配 水 量	13,418,270 m <sup>3</sup>	13,531,160 m <sup>3</sup>	△ 112,890 m <sup>3</sup>	△ 0.83 %
1 日 平 均 受 水 量	37,140 m <sup>3</sup>	37,359 m <sup>3</sup>	△ 219 m <sup>3</sup>	△ 0.59 %
1 日 平 均 配 水 量	36,762 m <sup>3</sup>	36,970 m <sup>3</sup>	△ 208 m <sup>3</sup>	△ 0.56 %
1 日 最 大 配 水 量	40,290 m <sup>3</sup>	41,990 m <sup>3</sup>	△ 1,700 m <sup>3</sup>	△ 4.05 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	335 <sup>リ</sup> <sub>ッ</sub> <sup>ト</sup> <sub>ル</sub>	346 <sup>リ</sup> <sub>ッ</sub> <sup>ト</sup> <sub>ル</sub>	△ 11 <sup>リ</sup> <sub>ッ</sub> <sup>ト</sup> <sub>ル</sub>	△ 3.18 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	306 <sup>リ</sup> <sub>ッ</sub> <sup>ト</sup> <sub>ル</sub>	305 <sup>リ</sup> <sub>ッ</sub> <sup>ト</sup> <sub>ル</sub>	1 <sup>リ</sup> <sub>ッ</sub> <sup>ト</sup> <sub>ル</sub>	0.33 %
年 間 総 有 収 水 量	12,840,176 m <sup>3</sup>	13,021,186 m <sup>3</sup>	△ 181,010 m <sup>3</sup>	△ 1.39 %
有 収 率	95.69 %	96.23 %	△ 0.54 <sup>ポ</sup> <sub>イ</sub> <sup>ン</sup> <sub>ト</sub>	△ 0.56 %
配 水 管 延 長	225,104 m	224,946 m	158 m	0.07 %
負 荷 率	91.24 %	88.04 %	3.20 <sup>ポ</sup> <sub>イ</sub> <sup>ン</sup> <sub>ト</sub>	3.63 %
施 設 利 用 率	51.06 %	51.35 %	△ 0.29 <sup>ポ</sup> <sub>イ</sub> <sup>ン</sup> <sub>ト</sub>	△ 0.56 %
最 大 稼 働 率	55.96 %	58.32 %	△ 2.36 <sup>ポ</sup> <sub>イ</sub> <sup>ン</sup> <sub>ト</sub>	△ 4.05 %
職 員 数	32 人	30 人	2 人	6.67 %
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	5,228 人	5,515 人	△ 287 人	△ 5.20 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	558,269 m <sup>3</sup>	591,872 m <sup>3</sup>	△ 33,603 m <sup>3</sup>	△ 5.68 %
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	94,337,306 円	110,823,162 円	△ 16,485,856 円	△ 14.88 %
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	344,690,353 円	362,061,327 円	△ 17,370,974 円	△ 4.80 %

当年度の給水戸数は6万3,115戸、給水人口は12万247人で前年度と比べ給水戸数は323戸増加し、給水人口は1,074人減少している。給水戸数の増加は、単身者世帯や核家族の増加などが理由と考えられる。

年間総受水量は、1,355万6,160 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ11万7,150 $\text{m}^3$  (0.86%)の減少、年間総配水量についても、1,341万8,270 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ11万2,890 $\text{m}^3$  (0.83%)の減少となっている。

有収率(有収水量/配水量 $\times$ 100)は、95.69%で前年度に比べ0.54ポイント減少となっている。

## (2) 用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3$ 、%)

区分 用途	2年度		元年度		増減	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	11,013,891	85.78	10,894,081	83.82	119,810	1.10
学校官庁	246,404	1.92	355,587	2.74	$\Delta$ 109,183	$\Delta$ 30.71
営業用	1,194,002	9.30	1,305,576	10.05	$\Delta$ 111,574	$\Delta$ 8.55
工場用	284,435	2.22	339,646	2.61	$\Delta$ 55,211	$\Delta$ 16.26
湯屋用	68,739	0.54	72,585	0.56	$\Delta$ 3,846	$\Delta$ 5.30
その他	31,703	0.25	29,213	0.22	2,490	8.52
合計	12,839,174	100.00	12,996,688	100.00	$\Delta$ 157,514	$\Delta$ 1.21

年間総給水量は、1,283万9,174 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ15万7,514 $\text{m}^3$  (1.21%)の減少となっている。

## (3) 建設改良工事

建設改良工事は、老朽化配水管の更新工事として延長2,109.50mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長233.10mの配水管を布設した。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水道事業収益	2,833,851	2,811,124	△ 22,727	99.20
営業収益	2,543,446	2,420,506	△ 122,940	95.17
営業外収益	290,405	390,618	100,213	134.51
特別利益	—	—	—	—

収益的収入は、予算額28億3,385万1千円に対し、決算額28億1,112万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億2,459万1千円）で99.20%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると6,843万円（2.38%）減少している。

(収益的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,556,329	2,268,878	287,451	88.76
営業費用	2,432,348	2,150,746	281,602	88.42
営業外費用	118,481	118,132	349	99.71
特別損失	—	—	—	—
予備費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額25億5,632万9千円に対し、決算額は22億6,887万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,514万7千円）で88.76%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5,021万7千円（2.17%）減少している。

不用額の主な内訳は、人件費、委託料、工事請負費、受水費、減価償却費、資産減耗費などの減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	350,405	175,214	△ 175,191	50.00
企 業 債	115,200	115,200	0	100.00
固定資産売却代金	—	—	—	—
工 事 負 担 金	235,205	60,014	△ 175,191	25.52

資本的収入は、予算額3億5,040万5千円に対し、決算額1億7,521万4千円で50.00%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,534万8千円(12.64%)の減少となっている。

(資本的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,164,147	961,118	1,203,029	44.41
建 設 改 良 費	1,901,514	698,485	1,203,029	36.73
企 業 債 償 還 金	262,633	262,633	0	100.00

資本的支出は、予算額21億6,414万7千円に対し、決算額は9億6,111万8千円(うち仮払消費税及び地方消費税5,563万2千円)で44.41%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億2,303万6千円(11.35%)の減少となっている。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,590万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,731万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億2,509万6千円、当年度分損益勘定留保資金2,049万3千円、建設改良積立金3億4,300万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

### 3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減	増減率
総収益 ③+④+⑤=①	2,586,679	2,663,395	△ 76,716	△ 2.88
営業収益 ③	2,205,506	2,466,624	△ 261,118	△ 10.59
営業外収益 ④	381,173	196,239	184,934	94.24
特別利益 ⑤	—	532	△ 532	皆 減
総費用 ⑥+⑦+⑧=②	2,092,981	2,168,959	△ 75,978	△ 3.50
営業費用 ⑥	2,015,663	2,092,222	△ 76,559	△ 3.66
営業外費用 ⑦	77,318	76,737	581	0.76
特別損失 ⑧	—	—	—	—
営業利益 ③-⑥=⑩	189,843	374,402	△ 184,559	△ 49.29
営業外利益 ④-⑦=⑪	303,855	119,502	184,353	154.27
特別利益 ⑤-⑧	—	532	△ 532	皆 減
経常利益 ⑩+⑪	493,698	493,904	△ 206	△ 0.04
純利益 ①-②	493,698	494,436	△ 738	△ 0.15

経営収支については、総収益が25億8,667万9千円に対し、総費用は20億9,298万1千円で、当年度純利益は4億9,369万8千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は3億9,300万円計上され、前年度繰越利益剰余金が273万6千円であったので当年度未処分利益剰余金は8億8,943万3千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	2,205,506	85.26	2,466,624	92.61	△ 261,118	△ 10.59
給 水 収 益	2,113,498	81.71	2,365,396	88.81	△ 251,898	△ 10.65
受 託 工 事 収 益	35,748	1.38	28,514	1.07	7,234	25.37
そ の 他 営 業 収 益	56,260	2.17	72,714	2.73	△ 16,454	△ 22.63
営 業 外 収 益	381,173	14.74	196,240	7.37	184,933	94.24
受取利息及び配当金	1,726	0.07	1,225	0.05	501	40.90
補 助 金	94,398	3.65	1,260	0.05	93,138	著 増
長 期 前 受 金 戻 入	138,553	5.36	144,987	5.44	△ 6,434	△ 4.44
引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	62,682	2.42	13,464	0.51	49,218	365.55
加 入 金	83,814	3.24	35,304	1.33	48,510	137.41
特 別 利 益	—	—	532	0.02	△ 532	皆 減
固 定 資 産 売 却 益	—	—	532	0.02	△ 532	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
合 計	2,586,679	100.00	2,663,396	100.00	△ 76,717	△ 2.88

事業収益は25億8,667万9千円で、前年度と比較すると7,671万7千円(2.88%)の減収となっている。構成比は営業収益が85.26%、営業外収益が14.74%となっている。

事業収益が減収となった主な理由は、使用水量減少に伴う有収水量の減少、新型コロナウイルス感染症対策としての減免措置及び水道料金引き下げの影響により、給水収益が2億5,189万8千円の減収、下水道使用料徴収事務委託料の支払方法の変更に伴う負担金の減少などによりその他営業収益が1,645万4千円の減収となったからである。

## (2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,015,663	96.31	2,092,222	96.46	△ 76,559	△ 3.66
原水及び浄水費	1,064,054	50.84	1,129,196	52.06	△ 65,142	△ 5.77
配水及び給水費	174,986	8.36	164,155	7.57	10,831	6.60
受託工事費	35,941	1.72	27,423	1.26	8,518	31.06
業 務 費	141,862	6.78	161,872	7.46	△ 20,010	△ 12.36
総 係 費	124,119	5.93	121,955	5.62	2,164	1.77
減価償却費	447,212	21.37	438,714	20.23	8,498	1.94
資産減耗費	27,489	1.31	48,907	2.25	△ 21,418	△ 43.79
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	77,318	3.69	76,737	3.54	581	0.76
支払利息及び企業債取扱諸費	66,496	3.18	73,963	3.41	△ 7,467	△ 10.10
雑 支 出	10,822	0.52	2,774	0.13	8,048	290.12
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,092,981	100.00	2,168,959	100.00	△ 75,978	△ 3.50

事業費用は20億9,298万1千円で、前年度と比較すると7,597万8千円(3.50%)の費用減となっている。構成比は営業費用が96.31%、営業外費用が3.69%となっている。

事業費用が費用減となった主な理由は、原水及び浄水費が配水量及び水道用水供給料金の減免等に伴う受水費の減少などにより6,514万2千円、業務費が下水道使用料徴収事務の支払方法の変更に伴う水道料金等収納業務委託料の減少などにより2,001万円、資産減耗費が2,141万8千円の費用減となったからである。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	181,707	8.68	169,015	7.79	12,692	7.51
給 料	81,254	3.88	74,889	3.45	6,365	8.50
手当等※児童手当除く	47,727	2.28	43,871	2.02	3,856	8.79
賞与引当金繰入額	10,067	0.48	10,395	0.48	△ 328	△ 3.16
退職給付金	12,451	0.59	11,808	0.54	643	5.45
法定福利費	28,242	1.35	26,026	1.20	2,216	8.51
法定福利費引当金繰入額	1,966	0.09	2,026	0.09	△ 60	△ 2.96
物 件 費 等	1,911,274	91.32	1,999,944	92.21	△ 88,670	△ 4.43
委 託 料	285,264	13.63	329,482	15.19	△ 44,218	△ 13.42
工事請負費	62,654	2.99	39,912	1.84	22,742	56.98
受 水 費	930,746	44.47	984,478	45.39	△ 53,732	△ 5.46
減価償却費	447,212	21.37	438,714	20.23	8,498	1.94
企業債利息	66,496	3.18	73,963	3.41	△ 7,467	△ 10.10
その他の経費	118,902	5.68	133,395	6.15	△ 14,493	△ 10.86
合 計	2,092,981	100.00	2,168,959	100.00	△ 75,978	△ 3.50

人件費は1億8,170万7千円で前年度と比較すると1,269万2千円（7.51%）の費用増となっている。

物件費等は19億1,127万4千円で前年度と比較すると8,867万円（4.43%）の費用減となっている。これは、委託料が4,421万8千円、受水費が使用水量減少、新型コロナウイルス感染症対策としての減免措置及び水道料金引き下げの影響により5,373万2千円、その他の経費に含まれる資産減耗費等が1,449万3千円の費用減になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 受託工事費等を除く (円)	1 m <sup>3</sup> 当り (円)	給 水 収 益 (円)	1 m <sup>3</sup> 当り (円)	
2	12,840,176	1,918,486,856	149.41	2,113,497,542	164.60	15.19
元	13,021,186	1,996,548,764	153.33	2,365,396,050	181.66	28.33

当年度の給水原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの原価）は、有収水量の減少幅に対し、水道事業費用の減少幅のほうが大きいため、149円41銭となり、前年度に比べ3円92銭減少している。供給単価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益）は、164円60銭となり、前年度に比べ17円6銭減少している。

収益性、すなわち有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価の差は15円19銭となり、前年度に比べ13円14銭減少している。

#### 4. 財政状況について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	2年度	元年度	増減	増減率
固 定 資 産	11,032,124	10,863,872	168,252	1.55
(1) 有形固定資産	11,030,091	10,861,840	168,251	1.55
イ 土地	153,999	153,999	0	0.00
ロ 建物	264,849	276,664	△ 11,815	△ 4.27
ハ 構築物	9,749,843	9,742,524	7,319	0.08
ニ 機械及び装置	445,217	423,607	21,610	5.10
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	34,783	36,325	△ 1,542	△ 4.25
ト 建設仮勘定	380,437	227,758	152,679	67.04
(2) 無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
流 動 資 産	4,347,997	4,140,909	207,088	5.00
(1) 現金預金	3,399,093	3,528,316	△ 129,223	△ 3.66
(2) 未収金	374,775	395,800	△ 21,025	△ 5.31
イ 営業未収金	299,819	351,978	△ 52,159	△ 14.82
ロ 営業外未収金	56,047	22,182	33,865	152.67
ハ その他未収金	18,909	21,641	△ 2,732	△ 12.62
(3) 他会計貸付金	400,000	200,000	200,000	100.00
(4) 貯 蔵 品	18,826	16,648	2,178	13.08
(5) 前 払 金	155,303	144	155,159	著 増
資 産 合 計	15,380,121	15,004,781	375,340	2.50

資産総額は153億8,012万1千円で、前年度に比べ3億7,534万円(2.50%)の増加となっている。

固定資産は110億3,212万4千円(構成比71.73%)で、前年度に比べ1億6,825万2千円(1.55%)増加している。

流動資産は43億4,799万7千円(構成比28.27%)で、前年度に比べ2億708万8千円(5.00%)増加している。これは主に他会計貸付金及び前払金によるものである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	2 年度	元年度	増減	増減率
固 定 負 債	3,417,808	3,564,125	△ 146,317	△ 4.11
(1) 企業債	2,938,666	3,090,883	△ 152,217	△ 4.92
イ 建設改良企業債	2,938,666	3,090,883	△ 152,217	△ 4.92
(2) 引当金	479,141	473,242	5,899	1.25
イ 退職給付引当金	194,936	188,850	6,086	3.22
ロ 修繕引当金	284,205	284,392	△ 187	△ 0.07
流 動 負 債	854,284	739,468	114,816	15.53
(1) 企業債	267,417	262,633	4,784	1.82
イ 建設改良企業債	267,417	262,633	4,784	1.82
(2) 未 払 金	371,022	310,301	60,721	19.57
イ 営業未払金	150,887	189,229	△ 38,342	△ 20.26
ロ 営業外未払金	35,523	12	35,511	著 増
ハ その他未払金	184,612	121,059	63,553	52.50
(3) 前 受 金	31,907	29,567	2,340	7.91
(4) 引当金	18,134	17,432	702	4.03
イ 賞与引当金	15,178	14,595	583	3.99
ロ 法定福利費引当金	2,956	2,837	119	4.19
(5) 預 り 金	165,804	119,535	46,269	38.71
イ 預り保証金	18,179	5,281	12,898	244.23
ロ 預り金	1,778	1,118	660	59.03
ハ 下水道使用料預り金	145,847	113,136	32,711	28.91
繰 延 収 益	2,949,978	3,036,835	△ 86,857	△ 2.86
(1) 長期前受金	2,949,978	3,036,835	△ 86,857	△ 2.86
イ 受贈財産評価額	156,634	163,657	△ 7,023	△ 4.29
ロ 工事負担金	2,698,815	2,776,985	△ 78,170	△ 2.81
ハ 国庫補助金	94,529	96,193	△ 1,664	△ 1.73
負 債 合 計	7,222,070	7,340,428	△ 118,358	△ 1.61

負債合計は72億2,207万円で、前年度に比べ1億1,835万8千円(1.61%)の減少となっている。

固定負債は34億1,780万8千円(構成比47.32%)で前年度に比べ1億4,631万7千円(4.11%)の減少となっている。

流動負債は8億5,428万4千円（構成比11.83%）で前年度に比べ1億1,481万6千円（15.53%）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。繰延収益（長期前受金）は29億4,997万8千円（構成比40.85%）が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	2年度	元年度	増減	増減率
資 本 金	4,775,346	4,292,100	483,246	11.26
（1）資本金	4,775,346	4,292,100	483,246	11.26
イ 自己資本金	4,775,346	4,292,100	483,246	11.26
剰 余 金	3,382,705	3,372,253	10,452	0.31
（1）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（2）利益剰余金	3,359,433	3,348,981	10,452	0.31
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	2,420,000	2,313,000	107,000	4.63
ハ 当年度未処分利益剰余金	493,697	494,436	△ 739	△ 0.15
ニ 繰越利益剰余金	2,736	8,299	△ 5,563	△ 67.03
ホ その他未処分利益剰余金変動額	393,000	483,245	△ 90,245	△ 18.67
資 本 合 計	8,158,051	7,664,354	493,697	6.44
負 債 資 本 合 計	15,380,121	15,004,781	375,340	2.50

資本合計は81億5,805万1千円で、前年度に比べ4億9,369万7千円（6.44%）の増加となっている。

資本金は47億7,534万6千円（構成比58.54%）で前年度に比べ4億8,324万6千円（11.26%）増加している。

剰余金は33億8,270万5千円（構成比41.46%）で前年度に比べ1,045万2千円（0.31%）増加している。これは主に、建設改良積立金の増加によるものである。

負債資本合計は153億8,012万1千円で前年度に比べ3億7,534万円（2.50%）の増加となっている。

## 5. 収入の状況

### (1) 収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収入率 %、ポイント
給 水 収 益	2	2,324,847	2,079,997	—	244,850	89.47
	元	2,571,862	2,295,035	—	276,827	89.24
	増減	△ 247,015	△ 215,038	—	△ 31,977	0.23
受託工事収益	2	16,239	14,599	—	1,640	89.90
	元	28,985	25,642	—	3,343	88.47
	増減	△ 12,746	△ 11,043	—	△ 1,703	1.43
その他営業収益	2	59,686	4,932	—	54,754	8.26
	元	78,099	3,949	—	74,150	5.06
	増減	△ 18,413	983	—	△ 19,396	3.20
営 業 外 収 益	2	390,618	334,935	—	55,683	85.74
	元	200,075	191,889	—	8,186	95.91
	増減	190,543	143,046	—	47,497	△ 10.17
特 別 利 益	2	—	—	—	—	—
	元	532	532	—	—	100.00
	増減	皆 減	皆 減	—	—	△ 100.00
収 入 計	2	2,791,390	2,434,463	—	356,927	87.21
	元	2,879,553	2,517,047	—	362,506	87.41
	増減	△ 88,163	△ 82,584	—	△ 5,579	△ 0.20
過年度繰越分	2	369,572	360,104	1,963	7,505	97.44
	元	302,489	292,660	2,044	7,785	96.75
	増減	67,083	67,444	△ 81	△ 280	0.69
合 計	2	3,160,962	2,794,567	1,963	364,432	88.41
	元	3,182,042	2,809,707	2,044	370,291	88.30
	増減	△ 21,080	△ 15,140	△ 81	△ 5,859	0.11

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分27億9,139万円、過年度繰越分3億6,957万2千円、合計31億6,096万2千円、収入額は当年度分24億3,446万3千円、過年度繰越分3億6,010万4千円の計27億9,456万7千円（収入率88.41%）となり、前年度に比べ収入額は1,514万円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では0.20ポイント減少、過年度繰越分で0.69ポイントの増加となっており、合計で0.11ポイント増加している。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の貸倒れ発生額は196万3千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

(2) 水道料金の徴収状況について

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納 付 別				合 計	
		口座振替		自主納付			
2	徴 収 額	1,745,780	千円	579,067	千円	2,324,847	千円
	構 成 比 率	75.09	%	24.91	%	100.00	%
	件 数	192,892	件	93,863	件	286,755	件
	構 成 比 率	67.27	%	32.73	%	100.00	%
元	徴 収 額	1,944,128	千円	615,096	千円	2,559,224	千円
	構 成 比 率	75.97	%	24.03	%	100.00	%
	件 数	193,764	件	93,420	件	287,184	件
	構 成 比 率	67.47	%	32.53	%	100.00	%

口座振替が192,892件（構成比率67.27%）で徴収額17億4,578万円（構成比率75.09%）、自主納付（泉町浄水場窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が93,863件（構成比率32.73%）で徴収額5億7,906万7千円（構成比率24.91%）となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

## 6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,308万2千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億2,487万2千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,743万3千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は1億2,922万3千円の減少となり、資金期末残高は33億9,909万3千円となっている。

## 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	2年度	元年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	493,698	494,436	△ 738
減価償却費	447,212	438,714	8,498
固定資産除却費	27,390	47,128	△ 19,738
特別損失	0	-	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,087	8,822	△ 2,735
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 187	△ 6,010	5,823
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	702	△ 280	982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,049	△ 1,406	357
長期前受金戻入額	△ 138,553	△ 144,987	6,434
特別利益	0	-	-
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,726	△ 1,225	△ 501
支払利息	66,497	73,963	△ 7,466
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 532	532
未収金の増減額 (△は増加)	19,343	△ 78,698	98,041
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,832	41,331	△ 44,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,179	△ 784	△ 1,395
前払金の増減額 (△は増加)	△ 155,158	25,514	△ 180,672
前受金の増減額 (△は減少)	2,340	2,520	△ 180
預り金の増減額 (△は減少)	46,268	3,630	42,638
小計	807,853	902,135	△ 94,282
他会計貸付金の貸付による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
利息及び配当金の受取額	1,726	1,225	501
利息の支払額	△ 66,497	△ 73,963	7,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,082	629,397	△ 86,315
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 579,300	△ 805,346	226,046
有形固定資産の売却による収入	0	646	△ 646
一般会計からの繰入金等による収入	54,428	111,973	△ 57,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,872	△ 692,727	167,855
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,200	104,000	11,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,633	△ 268,342	5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,433	△ 164,342	16,909
資金増加額 (又は減少額)	△ 129,223	△ 227,672	98,449
資金期首残高	3,528,316	3,755,988	△ 227,672
資金期末残高	3,399,093	3,528,316	△ 129,223

## 7. 第5次水道施設等整備事業について

平成29年度から令和3年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第5次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額6億7,761万1千円で、工事概要については上馬伏配水場受変電設備更新、場内施設改良工事及び老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成29年度～令和3年度）			施工年度 （平成29年度 ～令和3年度）		令和2年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業（第1期）	1式	225,000	1式	0	0	0	
	上馬伏配水場4号配水池築造工事	1式	525,080	1式	483,317	0	0	
	上馬伏配水場場内配管耐震化	1式	195,000	1式	0	0	0	
	上馬伏配水場受変電設備更新	1式	250,000	1式	0	1式	40,590	
	上馬伏配水場次亜塩素酸生成装置更新	1式	20,000	1式	0	0	0	
	電動弁設備維持管理費	1式	5,000	1式	0	0	0	
	場内施設改良工事	-	-	1式	75,355	1式	6,008	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	2,295,767	1式	1,356,522	4m	738	铸铁管 φ75mm
						141m	31,121	铸铁管 φ100mm
						1403m	243,686	铸铁管 φ150mm
						477m	82,936	铸铁管 φ200mm
						329m	93,506	铸铁管 φ250mm
						2m	1,738	铸铁管 φ300mm
						0m	0	铸铁管 φ350mm
0m						0	铸铁管 φ400mm	
3m	4,019	铸铁管 φ500mm						
1式	64,698	仕切弁等						
2359m	522,442	小計						
工事費合計		3,515,847	1,915,195	569,040				
分担金		0	0	0				
委託料		77,172	101,738	24,473				
事務費		224,997	169,694	72,324				
材料費		1,280	20	0				
消火栓		0	29,961	11,774				
合計		3,819,296	1,438,227	677,611				
財 源 内 訳	自己資金	921,750	874,072	502,397				
	起債	2,282,118	274,000	115,200				
	負担金	516,398	414,961	60,014				
	国庫補助金	99,030	75,642	0				
	合計	3,819,296	1,638,675	677,611				

## [決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

資料3：費用節別比率表

資料4：期首・期末比較貸借対照表

資料5：近隣各市有収率の3カ年推移表

資料6：経営成績の5カ年推移表

資料7：企業債残高の5カ年推移表

資料8：原価表の5カ年推移表

資料9：水道料金徴収状況の5カ年推移表

## 經 營 分 析

分析項目		比率(%)			算 式
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	71.73	72.40	71.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	72.22	71.32	69.62	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	22.22	23.75	25.27	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	99.32	101.52	103.35	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	75.95	76.16	75.83	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	508.96	559.98	548.65	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	397.89	477.14	499.12	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	2.07	2.21	2.34	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

## 表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

# 經 營 分

分析項目		比率(%)			算 式
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	
回 轉 率	固定資産回轉率	0.20	0.23	0.24	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流動資産回轉率	0.51	0.59	0.61	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未収金回轉率	5.50	6.52	6.92	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未払金回轉率	6.37	7.69	6.85	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総収益対 総費用比率	123.59	122.80	127.25	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	109.60	118.08	121.49	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	12.43	11.34	11.52	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 対料金収入比率(B)	3.15	3.13	3.40	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	15.57	14.47	14.93	(A) + (B)
	職員給与費 対料金収入比率	8.22	6.82	7.45	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

## 析 表 ②

摘 要
<p>営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。</p>
<p>この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。</p>
<p>1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。</p>
<p>この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。</p>
<p>総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。</p>
<p>営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。</p>
<p>企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。</p>
<p>上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。</p>
<p>上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。</p>
<p>職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。</p>

## 費 用 節

(単位：千円、%)

科 目	年 度 区 分	2 年 度				元 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
				金 額	比 率		
<b>人 件 費</b>		181,707	8.68	12,692	107.51	169,015	7.79
給 料		81,254	3.88	6,365	108.50	74,889	3.45
手 当 等		47,727	2.28	3,856	108.79	43,871	2.02
賞 与 引 当 金 繰 入 額		10,067	0.48	△ 328	96.84	10,395	0.48
退 職 給 付 金		12,451	0.59	643	105.45	11,808	0.54
法 定 福 利 費		28,242	1.35	2,216	108.51	26,026	1.20
法定福利費引当金繰入額		1,966	0.09	△ 60	97.04	2,026	0.09
そ の 他 特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
<b>物 件 費 そ の 他 の 経 費</b>		1,911,274	91.32	△ 88,670	95.57	1,999,944	92.21
児 童 手 当		1,200	0.06	300	133.33	900	0.04
旅 費		21	0.00	△ 342	5.79	363	0.02
被 服 費		39	0.00	△ 6	86.67	45	0.00
備 消 耗 品 費		7,652	0.37	1,093	116.66	6,559	0.30
燃 料 費		355	0.02	△ 78	81.99	433	0.02
光 熱 水 費		3,087	0.15	254	108.97	2,833	0.13
印 刷 製 本 費		283	0.01	△ 21	93.09	304	0.01
通 信 運 搬 費		3,433	0.16	67	101.99	3,366	0.16
委 託 料		285,264	13.63	△ 44,218	86.58	329,482	15.19
報 償 費		0	0.00	△ 720	0.00	720	0.03
手 数 料		4,081	0.19	2,061	202.03	2,020	0.09
使 用 料		2,010	0.10	134	107.14	1,876	0.09
賃 借 料		3,430	0.16	△ 373	90.19	3,803	0.18
修 繕 費		20,585	0.98	△ 5,007	80.44	25,592	1.18
工 事 請 負 費		62,654	2.99	22,742	156.98	39,912	1.84
動 力 費		24,244	1.16	△ 1,210	95.25	25,454	1.17
控 除 対 象 外 消 費 税		10,115	0.48	—	—	—	—

(資料3)

## 別 比 率 表

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	2年度				元年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
薬品費		54	0.00	0	100.00	54	0.00
材料費		1,435	0.07	△ 90	94.10	1,525	0.07
補償金		—	—	—	—	—	—
負担金		5,970	0.29	5,970	皆 増	—	—
受水費		930,746	44.47	△ 53,732	94.54	984,478	45.39
会費負担金		769	0.04	29	103.92	740	0.03
交際費		—	—	—	—	—	—
食糧費		—	—	—	—	—	—
保険料		702	0.03	△ 28	96.16	730	0.03
厚生費		220	0.01	11	105.26	209	0.01
賃金		—	—	△ 3,299	皆 減	3,299	0.15
公課費		107	0.01	101	105.94	101	0.00
貸倒引当金繰入額		914	0.04	127	116.14	787	0.04
有形固定資産減価償却費		447,212	21.37	8,498	101.94	438,714	20.23
固定資産除却費		27,390	1.31	△ 19,738	58.12	47,128	2.17
撤去費		—	—	△ 1,433	皆 減	1,433	0.07
棚卸資産減耗費		99	0.00	△ 248	28.53	347	0.02
企業債利息		66,496	3.18	△ 7,467	89.90	73,963	3.41
一時借入金利息		—	—	—	—	—	—
企業債手数料及び諸費		—	—	—	—	—	—
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		680	0.03	△ 2,094	24.51	2,774	0.13
材料売却原価		—	—	—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損		—	—	—	—	—	—
合計		2,092,981	100.00	△ 75,978	96.50	2,168,959	100.00

# 期 首 ・ 期 末 比

## 資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	21,898,963		22,420,927			
	11,035,091		11,388,803			
	10,863,872	72.40	11,032,124	71.73	168,252	101.55
有形固定資産	21,896,930		22,418,894			
	11,035,091		11,388,803			
	10,861,839	72.39	11,030,091	71.72	168,252	101.55
土地	153,999	1.03	153,999	1.00	0	100.00
建物	904,504		904,504			
	627,840		639,655			
	276,664	1.84	264,849	1.72	△ 11,815	95.73
構築物	18,783,337		19,121,982			
	9,040,814		9,372,139			
	9,742,523	64.93	9,749,843	63.39	7,320	100.08
機械及び装置	1,690,063		1,726,097			
	1,266,456		1,280,880			
	423,607	2.82	445,217	2.89	21,610	105.10
車両運搬具	19,257		19,257			
	18,294		18,294			
	963	0.01	963	0.01	0	100.00
工具器具及び備品	118,012		112,618			
	81,687		77,835			
	36,325	0.24	34,783	0.23	△ 1,542	95.75
建設仮勘定	227,758	1.52	380,437	2.47	152,679	167.04
無形固定資産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電話加入権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
流動資産	4,140,909	27.60	4,347,997	28.27	207,088	105.00
現金預金	3,528,316	23.51	3,399,093	22.10	△ 129,223	96.34
未収金	395,801	2.64	374,775	2.44	△ 21,026	94.69
営業未収金	361,593		308,384			
	9,615		8,565			
	351,978	2.35	299,819	1.95	△ 52,159	85.18
営業外未収金	22,182	0.15	56,047	0.36	33,865	252.67
その他未収金	21,641	0.14	18,909	0.12	△ 2,732	87.38
貯蔵品	16,648	0.11	18,826	0.12	2,178	113.08
他会計貸付金	200,000	1.33	400,000	2.60	200,000	0.00
前払金	144	0.00	155,303	1.01	155,159	#####
その他流動資産	—	—	—	—	—	—
資産合計	15,004,781	100.00	15,380,121	100.00	375,340	102.50

# 較 貸 借 対 照 表

## 負債の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	3,564,125	19.84	3,417,807	22.22	△ 146,318	95.89
建設改良企業債	3,090,883	17.20	2,938,666	19.11	△ 152,217	95.08
退職給付引当金	188,850	1.05	194,937	1.27	6,087	103.22
修繕引当金(従前)	284,392	1.58	284,204	1.85	△ 188	99.93
流動負債	3,701,092	20.60	854,284	5.55	△ 2,846,808	23.08
建設改良企業債	3,090,883	17.20	267,418	1.74	△ 2,823,465	8.65
未払金	188,850	1.05	371,022	2.41	182,172	196.46
前受金	284,392	1.58	31,907	0.21	△ 252,485	11.22
賞与引当金	14,595	0.08	15,178	0.10	583	103.99
法定福利費引当金	2,837	0.02	2,956	0.02	119	104.19
預り金	119,535	0.67	165,803	1.08	46,268	138.71
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
繰延収益	5,801,433		5,830,752			
	2,764,598		2,880,773			
	3,036,835	20.24	2,949,979	19.18	△ 86,856	97.14
長期前受金	5,801,433		5,830,752			
	2,764,598		2,880,773			
	3,036,835	20.24	2,949,979	19.18	△ 86,856	97.14
受贈財産評価額	289,904		289,904			
	126,247		133,270			
	163,657	1.09	156,634	1.02	△ 7,023	95.71
工事負担金	5,411,961		5,441,280			
	2,634,976		2,742,465			
	2,776,985	18.51	2,698,815	17.55	△ 78,170	97.19
国庫補助金	99,568		99,568			
	3,375		5,038			
	96,193	0.64	94,530	0.61	△ 1,663	98.27
負債合計	10,302,052	57.34	7,222,070	46.96	△ 3,079,982	70.10
資本の部						
資本金	4,292,100	23.89	4,775,346	31.05	483,246	111.26
資本金	4,292,100	23.89	4,775,346	31.05	483,246	111.26
剰余金	3,372,253	18.77	3,382,705	21.99	10,452	100.31
資本剰余金	23,272	0.13	23,272	0.15	0	100.00
利益剰余金	3,348,981	18.64	3,359,433	21.84	10,452	100.31
資本合計	7,664,353	42.66	8,158,051	53.04	493,698	106.44
負債資本合計	17,966,405	100.00	15,380,121	100.00	△ 2,586,284	85.60

(資料5)

## 近隣各市有収率の3カ年推移表

団体名	有収率(%)			2年度配水量 (m <sup>3</sup> )	2年度有収水量 (m <sup>3</sup> )
	2年度	元年度	30年度		
門真市	95.69	96.23	95.78	13,418,270	12,840,176
守口市	92.40	91.76	92.05	16,690,070	15,421,468
枚方市	92.81	92.37	92.67	45,533,998	42,259,203
寝屋川市	95.93	96.80	97.82	24,399,675	23,406,153
大東市	96.90	96.83	93.01	13,247,979	12,837,031
四條畷市	95.12	94.66	95.06	5,948,631	5,658,399
交野市	98.45	99.01	98.89	7,743,248	7,622,944

(資料6)

## 経営成績の5カ年推移表

(単位：千円、%)

年 度	総収益			総費用			損益	
	金額	対27年度比	対前年度比	金額	対27年度比	対前年度比	金額	損益比率
28	2,930,902	100.00		2,349,687	100.00		581,215	124.74
29	2,899,984	98.95	98.95	2,316,112	98.57	98.57	583,872	125.21
30	2,764,118	94.31	95.31	2,172,187	92.45	93.79	591,931	127.25
元	2,663,395	90.87	96.36	2,168,959	92.31	99.85	494,436	122.80
2	2,586,679	88.26	97.12	2,092,981	89.07	96.50	493,698	123.59

(資料7)

## 企業債残高の5カ年推移表

(単位：千円)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
年度当初残高	3,353,516	3,517,858	3,726,206	3,909,034	4,199,309
当該年度借入高	115,200	104,000	70,000	100,000	—
当該年度償還高	262,633	268,342	278,348	282,828	290,275
年度末残高	3,206,083	3,353,516	3,517,858	3,726,206	3,909,034

(資料8)

## 原 価 表 の 5 カ 年 推 移 表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水道事業費用 受託工事費等を除く	1m <sup>3</sup> 当り (円)	給 水 収 益	1m <sup>3</sup> 当り (円)	
28	13,382,307	2,109,140,720	157.61	2,505,050,671	187.19	29.58
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32
	99.19	97.70	98.49	98.85	99.66	
30	13,101,679	1,993,884,126	152.19	2,415,824,538	184.39	32.20
	97.90	94.54	96.56	96.44	98.50	
元	13,021,186	1,996,548,764	153.33	2,365,396,050	181.66	28.33
	97.30	94.66	97.28	94.43	97.05	
2	12,840,176	1,918,486,856	149.41	2,113,497,542	164.60	15.19
	95.95	90.96	94.80	84.37	87.93	

(下段は対28年度比)

(資料9)

## 水道料金徴収状況の5カ年推移表

年度	区 分	納 付 別		合 計
		口座振替	自主納付	
28	徴 収 額	2,055,202 千円	650,253 千円	2,705,455 千円
	構 成 比 率	75.97 %	24.03 %	100.00 %
	件 数	197,252 件	89,033 件	286,285 件
	構 成 比 率	68.90 %	31.10 %	100.00 %
29	徴 収 額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構 成 比 率	76.54 %	23.46 %	100.00 %
	件 数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構 成 比 率	68.75 %	31.25 %	100.00 %
30	徴 収 額	1,989,690 千円	619,400 千円	2,609,090 千円
	構 成 比 率	76.26 %	23.74 %	100.00 %
	件 数	195,466 件	90,673 件	286,139 件
	構 成 比 率	68.31 %	31.69 %	100.00 %
元	徴 収 額	1,955,484 千円	616,378 千円	2,571,862 千円
	構 成 比 率	76.03 %	23.97 %	100.00 %
	件 数	193,638 件	93,032 件	286,670 件
	構 成 比 率	67.55 %	32.45 %	100.00 %
2	徴 収 額	1,745,780 千円	579,067 千円	2,324,847 千円
	構 成 比 率	75.09 %	24.91 %	100.00 %
	件 数	192,892 件	93,863 件	286,755 件
	構 成 比 率	67.27 %	32.73 %	100.00 %

(量水器使用料含む)

## VII. 公共下水道事業会計の概要

### 1. 業務内容について

#### (1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口	120,247 人	121,321 人	△ 1,074 人	△ 0.89 %
処 理 人 口	115,250 人	115,596 人	△ 346 人	△ 0.30 %
整 備 人 口	115,266 人	115,613 人	△ 347 人	△ 0.30 %
処 理 戸 数	60,358 戸	59,682 戸	676 戸	1.13 %
有 収 水 量	12,257,822 m <sup>3</sup>	12,355,273 m <sup>3</sup>	△ 97,451 m <sup>3</sup>	△ 0.79 %
処 理 人 口 普 及 率	95.84 %	95.28 %	0.56 ポイント	0.59 %
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	114,789 人	115,077 人	△ 288 人	△ 0.25 %
水 洗 化 率	99.60 %	99.55 %	0.05 ポイント	0.05 %
下 水 道 布 設 延 長	318,933 m	314,817 m	4,116 m	1.31 %
職 員 数	22 人	22 人	0 人	0.00 %
職 員 1 人 当 り 下 水 道 使 用 料 収 入	100,075,419 円	97,518,439 円	2,556,980 円	2.62 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	942,909 m <sup>3</sup>	950,406 m <sup>3</sup>	△ 7,497 m <sup>3</sup>	△ 0.79 %
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	2,681,612,557 円	2,681,546,259 円	66,298 円	0.00 %

当年度の処理戸数は6万358戸、処理人口は11万5,250人で前年度と比べ処理戸数は676戸増加し、処理人口は346人減少している。

年間有収水量は1,225万7,822m<sup>3</sup>で、前年度と比べ97,451m<sup>3</sup> (0.79%)の減少、処理人口普及率は95.84%で前年度と比べ0.56ポイント増加となっている。

#### (2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長3,966.36mを布設した。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入) (単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
下水道事業収益	4,014,646	3,990,168	24,478	99.39
営 業 収 益	3,089,433	2,986,556	102,877	96.67
営 業 外 収 益	879,529	951,138	△ 71,609	108.14
特 別 利 益	45,684	52,474	△ 6,790	114.86

収益的収入は、予算額40億1,464万6千円に対し、決算額39億9,016万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億3,490万1千円）で99.39%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると6,843万7千円（1.75%）の増加となっている。

(収益的支出) (単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,765,006	3,668,377	96,629	97.43
営 業 費 用	3,132,297	3,081,167	51,130	98.37
営 業 外 費 用	627,209	587,210	39,999	93.62
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額37億6,500万6千円に対し、決算額は36億6,837万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税8,851万円）で97.43%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5,968万4千円（1.60%）の減少となっている。

これは主に、流域下水道維持管理負担金が1,637万7千円、減価償却費が2,251万8千円増加したが、支払利息が6,373万1千円減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
資 本 的 収 入	4,773,250	2,821,203	1,952,047	59.10
企 業 債	4,333,600	2,420,100	1,913,500	55.85
負 担 金	41,650	41,003	647	98.45
補 助 金	398,000	360,100	37,900	90.48

資本的収入は、予算額47億7,325万円に対し、決算額は28億2,120万3千円で59.10%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると6,290万5千円(2.28%)の増加となっている。

なお、企業債の決算額は24億2,010万円であり、内訳は公共下水道事業債9億4,360万円、流域下水道事業債2億3,300万円、資本費平準化債9億1,740万円などとなっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	6,572,835	5,142,961	500,200	929,674	78.25
建 設 改 良 費	3,619,740	2,206,171	500,200	913,369	60.95
企 業 債 償 還 金	2,953,095	2,936,790	—	16,305	99.45

資本的支出は、予算額65億7,283万5千円に対し、決算額は51億4,296万1千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億8,387万円)で78.25%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5億1,263万5千円(11.07%)の増加となっている。

なお、建設改良費の決算額は22億617万1千円であり、内訳は公共下水道整備事業費16億4,345万円、固定資産購入費37万6千円、流域下水道建設負担金3億7,847万4千円などとなっている。

当年度資本的収入額(翌年度への繰越工事資金2,040万円及び前年度未払に係る

財源充当額 1 億7,420万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額25億1,635万8千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,081万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,396万5千円、繰越工事資金5,777万4千円、過年度分損益勘定留保資金2千円、当年度分損益勘定留保資金12億8,003万8千円、過年度利益剰余金処分額1億9,530万9千円及び当年度利益剰余金処分額1億7,365万8千円で補填されている。なお、不足する額6億8,480万円のうち、6億7,990万円は過年度及び当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置し、残りの不足額490万円は一時借入金で措置した。

### 3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
総収益 $\text{B}+\text{C}+\text{D}=\text{A}$	3,781,134	3,758,964	22,170	0.59
営 業 収 益 $\text{B}$	2,856,454	2,869,198	△ 12,744	△ 0.44
営 業 外 収 益 $\text{C}$	876,976	876,415	561	0.06
特 別 利 益 $\text{D}$	47,704	13,351	34,353	257.31
総費用 $\text{F}+\text{G}+\text{H}=\text{E}$	3,607,475	3,663,819	△ 56,344	△ 1.54
営 業 費 用 $\text{F}$	2,992,693	2,987,533	5,160	0.17
営 業 外 費 用 $\text{G}$	614,782	676,286	△ 61,504	△ 9.09
特 別 損 失 $\text{H}$	—	—	—	—
営業利益 $\text{B}-\text{F}=\text{I}$	△ 136,239	△ 118,335	△ 17,904	15.13
営業外利益 $\text{C}-\text{G}=\text{J}$	262,194	200,129	62,065	31.01
特別利益 $\text{D}-\text{H}$	47,704	13,351	34,353	257.31
経常利益 $\text{I}+\text{J}$	125,955	81,794	44,161	53.99
純利益 $\text{A}-\text{E}$	173,659	95,145	78,514	82.52

経営収支については、総収益が37億8,113万4千円に対し、総費用は36億747万5千円で、当年度純利益は1億7,365万9千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は8,600万円計上され、前年度繰越利益剰余金が1億9,530万9千円であったので、当年度未処分利益剰余金は4億5,496万8千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 収 益	2,856,454	75.54	2,869,198	76.33	△ 12,744	△ 0.44
下 水 道 使 用 料	1,300,980	34.41	1,267,740	33.73	33,240	2.62
他 会 計 繰 入 金	1,549,483	40.98	1,600,941	42.59	△ 51,458	△ 3.21
そ の 他 営 業 収 益	5,991	0.16	517	0.01	5,474	著 増
営 業 外 収 益	876,976	23.19	876,415	23.32	561	0.06
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	0.00	3	0.00	△ 1	△ 33.33
他 会 計 補 助 金	171,720	4.54	176,561	4.70	△ 4,841	△ 2.74
雑 収 益	16,381	0.43	15,632	0.42	749	4.79
長 期 前 受 金 戻 入	688,873	18.22	684,219	18.20	4,654	0.68
特 別 利 益	47,704	1.26	13,351	0.36	34,353	257.31
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	47,704	1.26	13,351	0.36	34,353	257.31
合 計	3,781,134	100.00	3,758,964	100.00	22,170	0.59

事業収益は37億8,113万4千円で、前年度と比べ2,217万円（0.59%）の増収となっている。

構成比は営業収益が75.54%、営業外収益が23.19%、特別利益が1.26%となっている。

## (2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	2,992,693	82.96	2,987,533	81.54	5,160	0.17
管 渠 費	51,148	1.42	80,752	2.20	△ 29,604	△ 36.66
普 及 指 導 費	28,663	0.79	28,686	0.78	△ 23	△ 0.08
業 務 費	90,866	2.52	83,866	2.29	7,000	8.35
総 係 費	65,109	1.80	75,868	2.07	△ 10,759	△ 14.18
減 価 償 却 費	1,944,700	53.91	1,922,182	52.46	22,518	1.17
資 産 減 耗 費	24,212	0.67	24,561	0.67	△ 349	△ 1.42
流域下水道維持管理 負担金	787,995	21.84	771,618	21.06	16,377	2.12
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	614,782	17.04	676,286	18.46	△ 61,504	△ 9.09
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	585,893	16.24	649,624	17.73	△ 63,731	△ 9.81
雑 支 出	28,889	0.80	26,662	0.73	2,227	8.35
特別損失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計	3,607,475	100.00	3,663,819	100.00	△ 56,344	△ 1.54

事業費用は36億747万5千円で、前年度と比較すると5,634万4千円（1.54%）の費用減となっている。

事業費用が費用減となった主な理由として、管渠費が2,960万4千円、支払利息及び企業債取扱諸費が6,373万1千円の費用減となったからである。

構成比は営業費用が82.96%、営業外費用が17.04%となっている。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	120,704	3.35	114,728	3.13	5,976	5.21
給料	51,227	1.42	48,936	1.34	2,291	4.68
手当等※児童手当除く	35,533	0.98	33,715	0.92	1,818	5.39
賞与引当金繰入額	6,659	0.18	6,229	0.17	430	6.90
退職給付金	7,050	0.20	6,323	0.17	727	11.50
法定福利費	18,944	0.53	18,316	0.50	628	3.43
法定福利費引当金繰入額	1,291	0.04	1,209	0.03	82	6.78
物件費等	3,486,771	96.65	3,549,091	96.87	△ 62,320	△ 1.76
委託料	48,071	1.33	37,832	1.03	10,239	27.06
工事請負費	9,955	0.28	41,416	1.13	△ 31,461	△ 75.96
流域下水道維持管理負担金	787,995	21.84	771,618	21.06	16,377	2.12
減価償却費	1,944,700	53.91	1,922,182	52.46	22,518	1.17
支払利息	585,893	16.24	649,624	17.73	△ 63,731	△ 9.81
その他の経費	110,157	3.05	126,419	3.45	△ 16,262	△ 12.86
合 計	3,607,475	100.00	3,663,819	100.00	△ 56,344	△ 1.54

人件費は1億2,070万4千円で前年度と比べ597万6千円(5.21%)の費用増となっている。

物件費等は34億8,677万1千円で前年度と比べ6,232万円(1.76%)の費用減となっている。

構成比は人件費が3.35%、物件費が96.65%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 ( $\text{m}^3$ )	汚水処理原価 (A)					使用料単価 (B)			利益 (円) (B-A)
		維持管理分 (千円)	1 $\text{m}^3$ 当り (円)	資本費分 (千円)	1 $\text{m}^3$ 当り (円)	合 計 (千円)	1 $\text{m}^3$ 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)	1 $\text{m}^3$ 当り (円)	
2	12,257,822	744,795	60.76	751,068	61.27	1,495,863	122.03	1,300,980	106.13	△ 15.90
元	12,355,273	754,937	61.10	744,809	60.29	1,499,746	121.39	1,267,740	102.61	△ 18.78

当年度の汚水処理原価（有収水量 1  $\text{m}^3$ 当り）は、有収水量は減少し、汚水処理費用が増加したことにより122円3銭となり、前年度と比べ64銭増加している。

使用料単価（有収水量 1  $\text{m}^3$ 当り）は106円13銭となり、前年度と比べ3円52銭増加している。

収益性、すなわち有収水量 1  $\text{m}^3$ 当りの使用料単価と汚水処理原価の差は15円90銭となり、前年度より2円88銭増加している。

#### 4. 財政状況について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	2 年度	元年度	増減	増減率
固 定 資 産	66,233,642	66,086,551	147,091	0.22
(1) 有形固定資産	58,995,476	58,994,018	1,458	0.00
イ 土 地	11,065	11,065	0	0.00
ロ 構築物	58,824,084	58,404,472	419,612	0.72
ハ 工具、機器及び備品	829	571	258	45.18
ニ その他有形固定資産	3,998	5,121	△ 1,123	△ 21.93
ホ 建設仮勘定	155,500	572,789	△ 417,289	△ 72.85
(2) 無形固定資産	7,238,166	7,092,533	145,633	2.05
イ 施設利用権	7,235,644	7,087,489	148,155	2.09
ロ ソフトウェア	2,522	5,044	△ 2,522	△ 50.00
流 動 資 産	784,288	928,431	△ 144,143	△ 15.53
(1) 現金預金	119,083	119,393	△ 310	△ 0.26
(2) 未収金	568,115	482,546	85,569	17.73
イ 営業未収金	395,788	363,408	32,380	8.91
ロ 営業外未収金	108,167	90,198	17,969	19.92
ハ 未収特別利益	52,474	13,351	39,123	293.03
ハ 特例的未収金	1,684	2,760	△ 1,076	△ 38.99
ニ その他未収金	10,002	12,829	△ 2,827	△ 22.04
(3) 貯 蔵 品	277	—	—	皆 増
(4) 前 払 金	96,813	326,492	△ 229,679	△ 70.35
(5) その他流動資産	—	—	—	—
資 産 合 計	67,017,930	67,014,982	2,948	0.00

資産総額は670億1,793万円で前年度と比べ294万8千円(0.00%)の増加となっている。

固定資産は662億3,364万2千円(構成比98.83%)で前年度と比べ1億4,709万1千円(0.22%)の増加となっている。

流動資産は7億8,428万8千円(構成比1.17%)で前年度と比べ1億4,414万3千円(15.53%)の減少となっている。なお、貯蔵品が増加しているのは、門真市型铸铁製マンホール等の購入を行ったためである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	36,839,090	37,348,950	△ 509,860	△ 1.37
(1) 企 業 債	36,814,388	37,331,298	△ 516,910	△ 1.38
イ 建設改良企業債	36,814,388	37,331,298	△ 516,910	△ 1.38
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(2) 引 当 金	24,702	17,652	7,050	39.94
流 動 負 債	4,270,559	3,701,569	568,990	15.37
(1) 一時借入金	400,000	200,000	200,000	100.00
(2) 企 業 債	2,920,706	2,920,485	221	0.01
イ 建設改良企業債	2,920,706	2,920,485	221	0.01
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(3) 未 払 金	931,424	566,834	364,590	64.32
イ 営業未払金	122,497	208,384	△ 85,887	△ 41.22
ロ 営業外未払金	173	—	173	皆 増
ハ その他未払金	808,754	358,450	450,304	125.63
(4) 引 当 金	13,733	12,450	1,283	10.31
イ 賞与引当金	11,509	10,434	1,075	10.30
ロ 法定福利費引当金	2,224	2,016	208	10.32
(5) 預 り 金	4,696	1,800	2,896	160.89
イ 預り保証金	3,847	841	3,006	357.43
ロ 預 り 金	849	959	△ 110	△ 11.47
繰 延 収 益	22,087,820	22,317,661	△ 229,841	△ 1.03
(1) 長期前受金	22,087,820	22,317,661	△ 229,841	△ 1.03
イ 受贈財産評価額	713,925	635,834	78,091	12.28
ロ 工事負担金	1,405,786	1,407,423	△ 1,637	△ 0.12
ハ 国庫補助金	14,251,629	14,342,941	△ 91,312	△ 0.64
ニ 府補助金	258,587	275,577	△ 16,990	△ 6.17
ホ 他会計繰入金	5,457,893	5,655,886	△ 197,993	△ 3.50
負 債 合 計	63,197,469	63,368,180	△ 170,711	△ 0.27

負債合計は631億9,746万9千円で前年度と比べ1億7,071万1千円(0.27%)の減少となっている。

固定負債は368億3,909万円(構成比58.29%)で前年度と比べ5億986万円(1.37%)

の減少となっている。

流動負債は42億7,055万9千円（構成比6.76%）で前年度と比べ5億6,899万円（15.37%）の増加となっている。

繰延収益（長期前受金）は220億8,782万円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
資 本 金	3,354,428	3,221,885	132,543	4.11
（1）資本金	3,354,428	3,221,885	132,543	4.11
イ 自 己 資 本 金	3,354,428	3,221,885	132,543	4.11
剰 余 金	466,033	424,917	41,116	9.68
（1）資 本 剰 余 金	11,065	11,065	0	0.00
（2）利 益 剰 余 金	454,968	413,852	41,116	9.93
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	173,659	95,145	78,514	82.52
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	195,309	186,164	9,145	4.91
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	86,000	132,543	△ 46,543	△ 35.12
資 本 合 計	3,820,461	3,646,802	173,659	4.76
負 債 資 本 合 計	67,017,930	67,014,982	2,948	0.00

資本合計は38億2,046万1千円で前年度と比べ1億7,365万9千円（4.76%）の増加となっている。

資本金は33億5,442万8千円（構成比87.80%）で前年度と比べ1億3,254万3千円（4.11%）の増加となっている。

剰余金は4億6,603万3千円（構成比12.20%）で前年度と比べ4,111万6千円（9.68%）の増加となっている。

負債資本合計は670億1,793万円で前年度と比べ294万8千円（0.00%）の増加となっている。

## 5. 収入の状況

### (1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	2	1,431,078	1,085,373	—	345,705	75.84
	元	1,378,592	1,110,274	—	268,318	80.54
	増減	52,486	△ 24,901	—	77,387	△ 4.70
他会計繰入金	2	1,549,483	1,500,000	—	49,483	96.81
	元	1,600,941	1,500,000	—	100,941	93.69
	増減	△ 51,458	0	—	△ 51,458	3.12
その他営業収益	2	5,994	21	—	5,973	0.35
	元	517	517	—	0	100.00
	増減	5,477	△ 496	—	5,973	△ 99.65
営業外収益	2	877,005	842,971	—	34,034	96.12
	元	876,450	837,062	—	39,388	95.51
	増減	555	5,909	—	△ 5,354	0.61
収入計	2	3,863,560	3,428,365	—	435,195	88.74
	元	3,856,500	3,447,853	—	408,647	89.40
	増減	7,060	△ 19,488	—	26,548	△ 0.66
過年度繰越分	2	408,968	406,537	—	2,431	—
	元	333,475	331,701	—	1,774	—
	増減	75,493	74,836	—	657	—
合 計	2	4,272,528	3,834,902	—	437,626	89.76
	元	4,189,975	3,779,554	—	410,421	90.20
	増減	82,553	55,348	—	27,205	△ 0.44

収入状況は、調定額が当年度分38億6,356万円、過年度繰越分4億896万8千円の合計42億7,252万8千円、収入額が当年度分34億2,836万5千円、過年度繰越分4億653万7千円の合計38億3,490万2千円（収入率89.76%）となり、前年度と比較すると収入額は5,534万8千円の増加となっている。

下水道使用料の収入率は75.84%であり、未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

(2) 下水道料金の徴収状況について

下水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納 付 別		
		口座振替	自主納付	合 計
2	徴収額	1,046,956 千円	384,122 千円	1,431,078 千円
	構成比率	73.16 %	26.84 %	100.00 %
	件数	177,613 件	88,114 件	265,727 件
	構成比率	66.84 %	33.16 %	100.00 %
元	徴収額	983,766 千円	394,826 千円	1,378,592 千円
	構成比率	71.36 %	28.64 %	100.00 %
	件数	175,922 件	86,523 件	262,445 件
	構成比率	67.03 %	32.97 %	100.00 %

口座振替が177,613件（構成比66.84%）で徴収10億4,695万6千円（構成比73.16%）、自主納付（泉町浄水場窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が88,114件（構成比33.16%）で徴収額3億8,412万2千円（構成比26.84%）となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

## 6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは15億2,022万円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億384万円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1,669万円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は31万円の減少となり、資金期末残高は1億1,908万3千円となっている。

(単位：千円)

区分	2年度	元年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	173,659	95,145	78,514
減価償却費	1,944,700	1,922,183	22,517
固定資産除却費	24,212	24,561	△ 349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,050	6,323	727
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,283	△ 1,024	2,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	△ 152	331
長期前受金戻入額	△ 688,874	△ 684,219	△ 4,655
受取利息及び受取利息配当金	△ 2	△ 3	1
支払利息	585,893	649,624	△ 63,731
未収金の増減額 (△は増加)	△ 88,574	△ 42,540	△ 46,034
未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,713	28,596	△ 114,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 277	0	皆 増
前払金の増減額 (△は増加)	229,679	△ 19,232	248,911
預り金の増減額 (△は減少)	2,896	231	2,665
仮受消費税の増減額 (△は増加)	—	—	—
小計	2,106,111	1,979,492	126,619
利息及び配当金の受取額	2	3	△ 1
利息の支払額	△ 585,893	△ 649,624	63,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,220	1,329,871	190,349
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,193,523	△ 1,777,061	583,538
無形固定資産の取得による支出	△ 378,474	△ 152,959	△ 225,515
国庫補助金等による収入	368,157	328,477	39,680
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,840	△ 1,601,542	397,702
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金による収入	8,280,000	200,000	8,080,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,080,000	—	△ 8,080,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,420,100	2,225,089	195,011
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,936,790	△ 2,967,169	30,379
その他の企業債による収入	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,690	△ 542,080	225,390
資金増加額 (又は減少額)	△ 310	△ 813,751	813,441
資金期首残高	119,393	933,144	△ 813,751
資金期末残高	119,083	119,393	△ 310

# [決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

資料3：費用節別比率表

資料4：期首・期末比較貸借対照表

## 經 營 分 析

分析項目		比率(%)			算 式
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.83	98.61	97.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	38.66	38.74	38.39	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	54.97	55.73	55.77	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	255.65	254.53	253.90	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.56	104.38	103.52	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	18.37	25.08	43.26	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	2.79	3.23	23.46	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.46	1.61	1.75	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	

## 表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

# 經 營 分

分析項目		比率(%)			算 式
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	
回 轉 率	固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流動資産回轉率	3.34	2.17	1.63	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未収金回轉率	5.36	5.87	7.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未払金回轉率	3.81	3.85	3.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
收 益 率	総収益対 総費用比率	104.81	102.60	108.17	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	95.45	96.04	102.85	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	225.74	234.05	212.17	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 対料金収入比率(B)	44.96	51.22	55.59	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	270.70	285.27	267.76	(A) + (B)
	職員給与費 対料金収入比率	9.28	9.05	8.90	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

## 析 表 ②

摘 要
<p>営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。</p>
<p>この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。</p>
<p>1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。</p>
<p>この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。</p>
<p>総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。</p>
<p>営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。</p>
<p>企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。</p>
<p>上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。</p>
<p>上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。</p>
<p>職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。</p>

費 用 節 別 比

科 目	年 度 区 分	2 年 度				元 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比		金 額	構 成 比 率
				金 額	比 率		
人 件 費		120,704	3.35	5,976	105.21	114,728	3.13
給 料		51,227	1.42	2,291	104.68	48,936	1.34
手 当 等		35,533	0.98	1,818	105.39	33,715	0.92
賞 与 引 当 金 繰 入 額		6,659	0.18	430	106.90	6,229	0.17
退 職 給 与 金		7,050	0.20	727	111.50	6,323	0.17
法 定 福 利 費		18,944	0.53	628	103.43	18,316	0.50
法定福利費引当金繰入額		1,291	0.04	82	106.78	1,209	0.03
<b>物 件 費 そ の 他 の 経 費</b>		3,486,771	96.65	△ 62,320	98.24	3,549,091	96.87
児 童 手 当		1,935	0.05	920	190.64	1,015	0.03
旅 費		8	0.00	△ 180	4.26	188	0.01
被 服 費		15	0.00	△ 17	46.88	32	0.00
備 消 耗 品 費		972	0.03	274	139.26	698	0.02
燃 料 費		98	0.00	△ 10	90.74	108	0.00
光 熱 水 費		—	—	—	—	—	—
印 刷 製 本 費		183	0.01	△ 83	68.80	266	0.01
通 信 運 搬 費		174	0.00	51	141.46	123	0.00
委 託 料		48,071	1.33	10,239	127.06	37,832	1.03
報 償 費		—	—	△ 311	皆 減	311	0.01
手 数 料		1,057	0.03	977	著 増	80	0.00
使 用 料		806	0.02	2	100.25	804	0.02
賃 借 料		577	0.02	△ 70	89.18	647	0.02
修 繕 費		3,442	0.10	3,442	皆 増	—	—
工 事 請 負 費		9,955	0.28	△ 31,461	24.04	41,416	1.13

## 表

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	2年度				元年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
材料費		61	0.00	61	皆増	—	—
補償金		—	—	—	—	—	—
負担金		45,645	1.27	△ 23,105	66.39	68,750	1.88
会費負担金		588	0.02	△ 37	94.08	625	0.02
保険料		198	0.01	41	126.11	157	0.00
厚生費		159	0.00	1	100.63	158	0.00
賃金		—	—	—	—	—	—
流域下水道管理負担金		787,995	21.84	16,377	102.12	771,618	21.06
貸倒引当金繰入額		1,138	0.03	△ 96	92.22	1,234	0.03
固定資産減価償却費		1,944,700	53.91	22,518	101.17	1,922,182	52.46
固定資産除却費		24,212	0.67	△ 349	98.58	24,561	0.67
撤去費		—	—	—	—	—	—
棚卸資産減耗費		—	—	—	—	—	—
企業債利息		584,980	16.22	△ 64,369	90.09	649,349	17.72
一時借入金利息		913	0.03	638	332.00	275	0.01
企業債手数料及び諸費		—	—	—	—	—	—
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		1,280	0.04	337	135.74	943	0.03
材料売却原価		—	—	—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—	—	—
控除対象外消費税		27,609	0.77	1,890	107.35	25,719	0.70
過年度損益修正損		—	—	—	—	—	—
合計		3,607,475	100.00	△ 56,344	98.46	3,663,819	100.00

# 期 首 ・ 期 末

## 資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	102,846,201		104,664,049			
	36,759,650		38,430,407			
	66,086,551	98.61	66,233,642	98.83	147,091	100.22
有形固定資産	95,753,668		97,425,883			
	36,759,650		38,430,407			
	58,994,018	88.03	58,995,476	88.03	1,458	100.00
土 地	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
構 築 物	95,099,673		97,188,801			
	36,695,201		38,364,717			
	58,404,472	87.15	58,824,084	87.77	419,612	100.72
工具器具及び備品	1,280		1,656			
	709		827			
	571	0.00	829	0.00	258	145.18
建設仮勘定	572,789	0.85	155,500	0.23	△ 417,289	27.15
その他有形固定資産	68,861		68,861			
	63,740		64,863			
	5,121	0.01	3,998	0.01	△ 1,123	78.07
無形固定資産	7,092,533	10.58	7,238,166	10.80	145,633	102.05
施設利用権	7,087,489	10.58	7,235,644	10.80	148,155	102.09
ソフトウェア	5,044	0.01	2,522	0.00	△ 2,522	50.00
流動資産	928,431	1.39	784,288	1.17	△ 144,143	84.47
現金預金	119,393	0.18	119,083	0.18	△ 310	99.74
未収金	482,546	0.72	568,115	0.85	85,569	117.73
営業未収金	371,034		403,592			
	7,626		7,804			
	363,408	0.54	395,788	0.59	32,380	108.91
営業外未収金	90,198	0.13	108,167	0.16	17,969	119.92
未収特別利益	13,351	0.02	52,474	0.08	39,123	0.00
特例的未収金	2,760	0.00	1,684	0.00	△ 1,076	61.01
その他未収金	12,829	0.02	10,002	0.01	△ 2,827	77.96
貯蔵品	—	—	277	0.00	277	皆増
前払金	326,492	0.49	96,813	0.14	△ 229,679	29.65
その他流動資産	—	—	—	—	—	—
資産合計	67,014,982	100.00	67,017,930	100.00	2,948	100.00

(資料4)

# 較 貸 借 対 照 表

## 負債の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	37,348,950	55.73	36,839,090	54.97	△ 509,860	98.63
建設改良企業債	37,331,298	55.71	36,814,388	54.93	△ 516,910	98.62
その他の企業債	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	17,652	0.03	24,702	0.04	7,050	139.94
流動負債	3,701,569	5.52	4,270,559	6.37	568,990	115.37
起債前借勘定	—	—	—	—	—	—
一時借入金	200,000	0.30	400,000	0.60	200,000	200.00
建設改良企業債	2,920,485	4.36	2,920,706	4.36	221	100.01
その他の企業債	—	—	—	—	—	—
未払金	566,834	0.85	931,424	1.39	364,590	164.32
賞与引当金	10,434	0.02	11,509	0.02	1,075	110.30
法定福利費引当金	2,016	0.00	2,224	0.00	208	110.32
預り金	1,800	0.00	4,696	0.01	2,896	260.89
その他流動負債	—	—	—	—	—	—
繰延収益	37,802,367		38,241,498			
	15,484,706		16,153,678			
	22,317,661	33.30	22,087,820	32.96	△ 229,841	98.97
長期前受金	37,802,367		38,241,498			
	15,484,706		16,153,678			
	22,317,661	33.30	22,087,820	32.96	△ 229,841	98.97
受贈財産評価額	864,522		958,118			
	228,688		244,193			
	635,834	0.95	713,925	1.07	78,091	112.28
工事負担金	2,335,859		2,375,225			
	928,436		969,439			
	1,407,423	2.10	1,405,786	2.10	△ 1,637	99.88
国庫補助金	23,005,145		23,323,083			
	8,662,204		9,071,454			
	14,342,941	21.40	14,251,629	21.27	△ 91,312	99.36
府補助金	933,514		932,546			
	657,937		673,959			
	275,577	0.41	258,587	0.39	△ 16,990	93.83
他会計繰入金	10,663,327		10,652,526			
	5,007,441		5,194,633			
	5,655,886	8.44	5,457,893	8.14	△ 197,993	96.50
負債合計	63,368,180	94.56	63,197,469	94.30	△ 170,711	99.73

## 資本の部

資本金	3,221,885	4.81	3,354,428	5.01	132,543	104.11
資本金	3,221,885	4.81	3,354,428	5.01	132,543	104.11
剰余金	424,917	0.63	466,033	0.70	41,116	109.68
資本剰余金	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
利益剰余金	413,852	0.62	454,968	0.68	41,116	109.93
資本合計	3,646,802	5.44	3,820,461	5.70	173,659	104.76
負債資本合計	67,014,982	100.00	67,017,930	100.00	2,948	100.00



門行監第45号  
令和3年8月4日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明  
同 岡本 宗城  
( 公 印 省 略 )

令和2年度門真市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された令和2年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象 .....	1
II. 審査の着眼点 .....	1
III. 審査の実施内容 .....	1
IV. 審査の実施場所及び日程 .....	1
V. 審査の結果及び意見 .....	1
VI. 是正改善を要する事項 .....	2

## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

### II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

### III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

### IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和3年8月4日（水）

### V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.91	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.91	30.00
実質公債費比率 （3カ年平均）	4.3	4.5	5.2	25.0	35.0
将来負担比率	35.9	39.0	44.2	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「－」で表記している。

※令和2年度の標準財政規模は278億1,100万2千円（前年度271億750万1千円）である。

・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が3億5,020万9千円の黒字(前年度1億8,131万2千円の黒字)であるため、算定されていない。

・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が973万9千円の黒字(前年度3億59万5千円の赤字)、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が9,140万5千円の黒字(前年度8,707万2千円の黒字)、水道事業会計の資金剰余額が37億6,113万1千円(前年度36億6,407万4千円)、公共下水道事業会計の資金剰余額が、1億9,059万8千円(前年度4億6,377万4千円)となっており、これらに一般会計の実質収支額3億5,020万9千円の黒字を加えた連結実質収支額が44億308万2千円の黒字(前年度40億9,563万7千円の黒字)であるため、算定されていない。

・実質公債費比率について

実質公債費比率は、4.3%(前年度4.5%)となり、前年度に比べ0.2ポイント減少し、改善した。早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

・将来負担比率について

将来負担比率は、35.9%(前年度39.0%)となり、前年度に比べ3.1ポイント減少し、改善した。早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

## VI. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、前年度より改善していることから、是正改善を要する事項は無い。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門行監第45号  
令和3年8月4日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明  
同 岡本 宗城  
( 公 印 省 略 )

令和2年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和2年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和2年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象 .....	1
II. 審査の着眼点 .....	1
III. 審査の実施内容 .....	1
IV. 審査の実施場所及び日程 .....	1
V. 審査の結果及び意見 .....	1
VI. 是正改善を要する事項 .....	2

## 令和2年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

### I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

### II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

### III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

### IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和3年8月4日(水)

### V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和2年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

(単位：%)

会計名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 37 億 6,113 万 1 千円（前年度 36 億 6,407 万 4 千円）計上されていることから、生じていない。

・公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 1 億 9,059 万 8 千円（前年度 4 億 6,377 万 4 千円）計上されていることから、生じていない。

## VI. 是正改善を要する事項

### ①水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、508.96%（前年度 559.98%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

### ②公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、18.37%（前年度 25.08%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。